

【訂正前】

平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

コード番号 2873

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

香川県

TEL (0875) 56 - 1141

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	169,543	3.2	6,238	1.9	7,039	5.3
17年9月中間期	164,331	12.5	6,124	4.7	6,686	0.2
18年3月期	339,850		13,709		14,597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,070	72.3	18.95		-	
17年9月中間期	1,781	52.6	10.86		-	
18年3月期	6,598		40.19		-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 139 百万円 17年 9月中間期 38 百万円 18年 3月期 250 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 162,044,452 株 17年 9月中間期 164,120,849 株 18年 3月期 163,589,762 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	246,179		111,129		41.6	631.57		
17年9月中間期	244,954		99,231		40.5	604.63		
18年3月期	242,331		100,592		41.5	620.61		

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 162,042,685 株 17年 9月中間期 164,119,608 株 18年 3月期 162,045,649 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	6,109	9,805	1,807		11,789			
17年9月中間期	1,597	14,387	13,354		19,745			
18年3月期	5,603	17,191	22,535		17,190			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	360,000		14,700		7,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 20 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

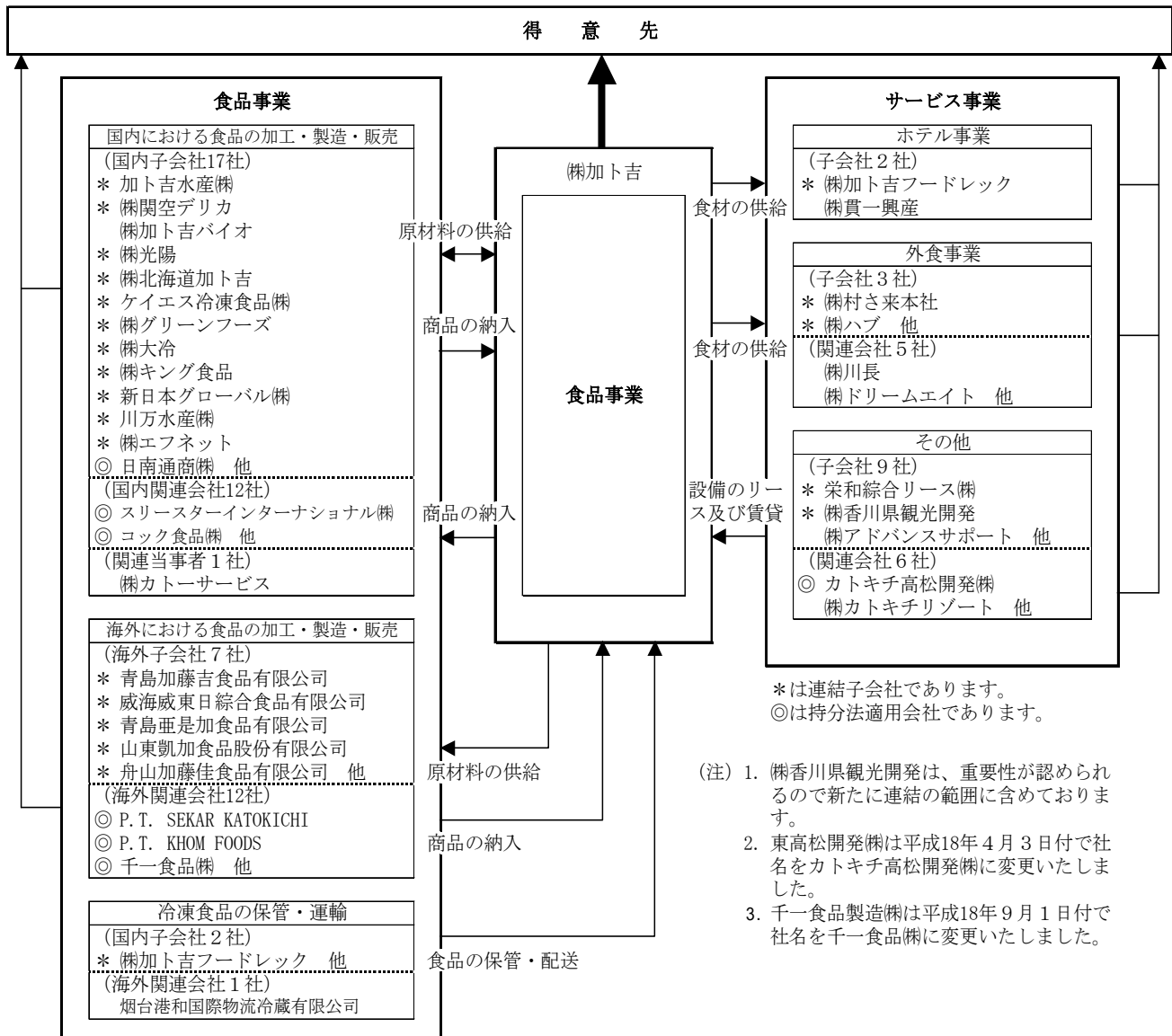
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社39社（間接保有会社12社含む）、関連会社36社（間接保有会社8社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者（株）カトーサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業 …………… 当社、子会社26社（うち海外7社）、関連会社25社（うち海外13社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業 …………… ①ホテル事業：子会社（株）加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他2ホテルを運営しております。
- ②外食事業：子会社（株）村さ来本社が居酒屋チェーン（直営27店舗、FC360店舗）、（株）ハブが英国風パブ（直営39店舗）を展開しております。
- ③その他：子会社9社、関連会社6社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標（GSR21ニーズカンパニー）を示し、具体的な取り組みを行っております。「GSR21ニーズカンパニー」は、「グローバル（G）」「スピード（S）」「レボリューション（R）」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

なお、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

(1) 〔基本的使命〕

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

(2) 〔社会的倫理、社会規範の遵守〕

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

(3) 〔積極的な情報開示〕

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

(4) 〔社会貢献活動〕

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

(5) 〔環境保全への対応〕

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

(6) 〔就業環境の整備、安全確保〕

私たちは、就業者個人の人権と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

(7) 〔誠実な企業であり続ける決意〕

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす反社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

(8) 〔関係各国、地域の発展に貢献〕

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

(9) 〔企業倫理の徹底〕

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

(10) 〔問題発生時の対応〕

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当方針については、これまでと同じく財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績を勘案し株主の皆様の期待に応えるべく、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に当社株式の流通性を高めるため、売買単位を100株としております。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループといたしましてはグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業を目指して、経営基盤の強化と高収益構造へ転換を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

(1) 連結重視の経営

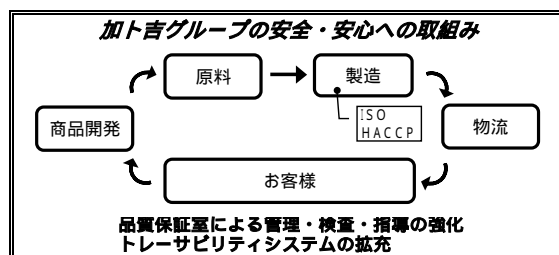
当社グループは、経営環境の変化に対応して、収益性の向上、フリーキャッシュ・フローの増加及び資本効率を高め、さらなる企業価値の最大化とグループ総合力向上に努めます。

(2) 海外事業戦略の推進

当社グループは、鮮度を重視し、高品質・高付加価値商品の開発を目指して、これまで蓄積した技術、ノウハウを活かし一部生産拠点を中国・インドネシア並びにタイへ進出しています。また、海外子会社の業績向上を図るため、生産基地としての位置づけのみならず、販路の独自開拓を行ない、商品の現地販売及びヨーロッパ向け販路の確保を強化いたします。

(3) 品質管理の徹底と新商品開発による戦略的新カテゴリーを創出

消費者が求める真に価値ある食品をお届けすることが、モノづくりの原点と認識して商品の高付加価値化などの開発に力を注いでまいります。また、より一層の安全性の確立を図るため、国内外の品質管理体制の徹底と全製品のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の導入に努め、高い企業倫理をもって「安心と安全」をお届けし、消費者の皆様にごゆるぎない信頼とご支持をいただけるよう努力いたします。



(4) 地球環境並びに企業の社会的責任への貢献

CSR（企業の社会的責任）への対応については、全工場に「HACCP」「ISO9001」「ISO14001」に続き、新たに「ISO22000」の認証取得に向けて生産体制の整備に努力いたしております。また、地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組んでいます。

5. 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある、信頼される企業であり続けるには、活力ある企業風土を維持することが必要であることから、社員の意識改革を強力に推進し、より活力を引き出すことに注力してまいります。

当社グループは、有利子負債の削減による金融費用の軽減並びに在庫管理の徹底と与信管理の強化により、キャッシュ・フローの増大を図り、中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。（過去5カ年平均 6.7%）

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に企業の投資意欲は依然として旺盛で、個人消費も堅調な伸びを示すなど、引き続き景気は回復基調で推移しております。

当社グループが関連する事業におきましては、低価格競争に加え、原油価格の高騰、為替の円安基調等の影響から、厳しい経営環境でありました。

このような状況下、食品事業では消費者の皆様方に満足される商品をお届けするため、安全を第一に考え、品質管理に重点を置くと同時に、商品開発並びに生産体制の整備を進め商品の高付加価値化に鋭意努めてまいりました。また、強固な販売体制の確立と地域性を生かした販売・商品戦略を迅速に進めるため、新たに関東統括本部を設置し、営業体制を東西統括本部制とする機構改革を実施いたしました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、引き続き「ゆとり」と「満足感」をコンセプトに施設のリニューアルや接客サービス向上に努めてまいりました。また、外食部門におきましては、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えたメニュー開発やF C店支援活動を行いました。

以上の結果、売上高は前年同期比 3.2%増の1,695億43百万円、営業利益は前年同期比 1.9%増の62億38百万円、経常利益は前年同期比 5.3%増の70億39百万円、中間純利益は前年同期比 72.3%増の30億70百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比 3.6%増の1,622億99百万円となり、営業利益は物流費用や販売諸費用のコストアップ要因に、円安による影響が加わり、前年同期比 0.2%減の58億22百万円となりました。

<冷凍食品部門>

家庭用は、価格・販売競争が一段と厳しい営業環境の中、「新しさ、素材、健康、手作り、手軽さ」を開発テーマとして、国産素材で鮮度にこだわった商品の開発と引き続き重点販売商品の拡販に努めたことから新商品の「6種のおかずセット」、既存商品の「お好焼き」「たこ焼き」「冷凍めん」、米飯の「ふっくら赤飯」「豆ごはん」、弁当商品の「おろしチキンステーキ」が好調でありました。特に、主力商品の冷凍めんは引き続き「プロジェクト3・3・3」を掲げ、玉麺、具付麺、季節麺を地域並びに店舗別に対応した商品の提案を進めた結果、「さぬきうどん5食」「讃岐麺一番肉うどん」「讃岐麺一番きつねうどん」が好調でありました。一方、業務用では、水産フライ類は減少いたしました。外食、量販惣菜等の業態別対応をさらにきめ細かく押し進めたことから、チキン加工品、カツ類、畜産フライ類が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

水産物業界におきましては、欧米諸国や中国を中心に健康志向の高まりから海外で需要が拡大したことによる影響で一部の素材品が高騰いたしました。依然として販売価格の低迷が続く厳しい販売環境でありました。その中で、海老・冷凍魚等の取扱い商品の絞り込みと価格動向に注力し、鋭意拡販に努めましたが、市況の低迷などから、冷凍エビ、冷凍魚並びに北洋産魚介類（鮭、鱒、甲殻類）ともに取扱い高が減少いたしました。

<常温食品部門>

無菌包装米飯は白飯の「おいしいきたてご飯21世紀」「新潟産コシヒカリきたて」や「赤飯」が利便性から食生活の中で普及し、売上を伸ばしました。また、健康志向の高まりから、特定保健用食品（トクホ）の「カトキチいきいきごはん」を発売いたしました。麺類の即席麺では、“油で揚げない麺”シリーズに新たにノンフライ和風カップ麺「本格かき揚げうどん」「カレーうどん」などを順次発売いたしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比 5.5%減の72億44百万円となり、営業利益は前年同期比 63.6%増の3億56百万円となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など5ホテルを香川県内で事業展開しています。各ホテルは「充実の日帰り6点パック」「夏休みファミリープラン」などの企画立案による集客努力と広告宣伝活動を展開したことから客室稼働率が向上し、宿泊収入は増加いたしました。

<外食部門>

外食部門では、㈱村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店27店舗、F C店 360店舗、㈱ハブが経営する英国風パブ事業は直営店39店舗を展開しています。当業界は出店競争から店舗数は増加しているものの店舗売上は減少する厳しい状況が続いております。その中で、一部メニュー価格や店舗営業活動時間の見直しに加え、ニーズに応えた店舗リニューアルを行いました。

(2)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、民需の好調を背景に景気の回復は底堅く進むものと考えております。当社グループといたしましては食品事業において、「安心・安全」の追求と消費者ニーズを的確に捉えた商品戦略を進めるとともに、営業強化とコスト低減を図り、収益向上に努めてまいります。一方、サービス事業につきましては、積極的な出店活動やメニュー開発を進め、業態確立に向けて推進いたします。

なお、通期の連結業績目標は、売上高 3,600億円（前年同期比 5.9%増）、経常利益 154億円（前年同期比 5.5%増）、当期純利益80億円（前年同期比21.2%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)当中間期の概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

項目	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	6,109	4,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,387	△9,805	△24,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,354	△1,807	11,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△9	△142
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	2,762	△5,513	△8,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	-	112	112
現金及び現金同等物中間期末残高	19,745	11,789	△7,956

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ45億12百万円増加し、61億9百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、法人税等の支払額の増加52億63百万円、減損損失による影響額の減少63億46百万円、たな卸資産の増減額の減少30億19百万円等があったものの、仕入債務の増減額の増加 117億89百万円や有価証券・投資有価証券売却損益の減少83億60百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ 241億92百万円減少し、98億5百万円の支出となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、投資有価証券の売却等による収入の減少 110億32百万円や投資有価証券の取得による支出の増加96億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ 115億46百万円減少いたしました。18億7百万円の支出となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、長期借入れによる収入 6億30百万円や少数株主による株式払込収入 6億27百万円等の収入の減少があったものの、短期借入金の増減額が 120億36百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末より54億1百万円減少して 117億89百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	39.5	40.5	41.6	40.1	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	49.8	63.5	17.9	53.8
債務償還年数(年)	5.8	20.4	4.7	7.0	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	3.4	11.8	9.1	4.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に關係会社を有しております。これらの關係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部為替予約を行ってはいるものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 役員・大株主・關係会社等に関する重要事項

關係会社等に対する投融資や債務保証については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、時価のあるその他有価証券の評価損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの原材料等の調達は年々増加しておりますが、政府間の輸出入規制や海外諸国の経済情勢の変化及び災害等の発生により、当社グループの商品仕入に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産		<u>134,795</u>	<u>55.0</u>	<u>132,818</u>	<u>54.0</u>	<u>△1,977</u>	<u>135,787</u>	<u>56.0</u>
1. 現金及び預金	※2	20,882		13,232		△7,650	18,100	
2. 受取手形及び売掛金		<u>65,377</u>		<u>67,207</u>		<u>1,830</u>	<u>65,965</u>	
3. たな卸資産		<u>27,417</u>		<u>31,340</u>		<u>3,922</u>	<u>29,817</u>	
4. 繰延税金資産		<u>1,273</u>		<u>1,259</u>		<u>△14</u>	<u>1,818</u>	
5. その他		<u>20,003</u>		<u>19,914</u>		<u>△89</u>	<u>20,195</u>	
貸倒引当金		△159		△134		24	△111	
II 固定資産		<u>110,111</u>	<u>45.0</u>	<u>113,337</u>	<u>46.0</u>	<u>3,226</u>	<u>106,511</u>	<u>44.0</u>
1. 有形固定資産		66,925	<u>27.3</u>	67,422	<u>27.4</u>	496	65,851	<u>27.2</u>
(1) 建物及び構築物	※1,2	28,286		28,725		438	27,884	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	11,184		10,935		△249	10,898	
(3) 工具器具備品	※1,2	805		1,089		283	879	
(4) 土地	※2	26,079		26,332		252	26,067	
(5) 建設仮勘定		568		339		△228	121	
2. 無形固定資産		1,800	<u>0.8</u>	1,374	<u>0.5</u>	△426	1,448	0.6
(1) 連結調整勘定		1,036		-		△1,036	762	
(2) のれん		-		735		735	-	
(3) その他		764		638		△125	686	
3. 投資その他の資産		<u>41,385</u>	<u>16.9</u>	<u>44,540</u>	<u>18.1</u>	<u>3,155</u>	<u>39,211</u>	<u>16.2</u>
(1) 投資有価証券	※2	22,181		21,302		△879	15,768	
(2) 長期貸付金		8,015		5,900		△2,115	6,931	
(3) 破産・更生債権等		<u>4,972</u>		<u>6,671</u>		<u>1,698</u>	<u>5,079</u>	
(4) 繰延税金資産		<u>2,905</u>		<u>5,263</u>		<u>2,358</u>	<u>4,775</u>	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		2,502		1,959		△542	1,959	
(6) その他		6,127		10,153		4,026	10,250	
貸倒引当金		<u>△5,319</u>		<u>△6,709</u>		<u>△1,390</u>	<u>△5,552</u>	
III 繰延資産		47	0.0	23	0.0	△23	32	0.0
1. 新株発行費		0		4		4	6	
2. 社債発行費		46		18		△28	25	
資産合計		<u>244,954</u>	100.0	<u>246,179</u>	100.0	<u>1,225</u>	<u>242,331</u>	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)		139,469	56.9	135,050	54.9	△4,419	133,787	55.2
I 流動負債		96,925	39.5	95,167	38.7	△1,758	91,929	37.9
1. 支払手形及び買掛金	※2	47,258		55,715		8,456	46,803	
2. 短期借入金		32,626		25,857		△6,768	25,322	
3. 一年内償還予定社債		250		850		600	550	
4. 未払金及び未払費用		7,073		7,411		337	7,458	
5. 未払法人税等		4,436		2,415		△2,020	8,427	
6. 繰延税金負債		22		37		14	22	
7. 賞与引当金		899		896		△3	877	
8. 設備支払手形		423		451		27	374	
9. その他		3,934		1,531		△2,402	2,094	
II 固定負債		42,543	17.4	39,883	16.2	△2,660	41,858	17.3
1. 社債	※2	22,675		22,125		△550	22,250	
2. 長期借入金		9,575		8,646		△929	10,171	
3. 繰延税金負債		1,615		1,024		△591	1,032	
4. 退職給付引当金		3,958		4,015		57	3,997	
5. 持分法適用に伴う 投資損失引当金		1,653		1,433		△220	1,490	
6. その他		3,065		2,638		△426	2,916	
(少数株主持分)		6,252	2.6	-	-	-	7,951	3.3
(資本の部)		99,231	40.5	-	-	-	100,592	41.5
I 資本金		34,002	13.9	-	-	-	34,002	14.0
II 資本剰余金		34,135	13.9	-	-	-	34,135	14.1
III 利益剰余金		33,661	13.7	-	-	-	36,865	15.2
IV 土地再評価差額金		△3,691	△1.5	-	-	-	△2,891	△1.2
V その他有価証券 評価差額金		1,718	0.7	-	-	-	438	0.2
VI 為替換算調整勘定		△560	△0.2	-	-	-	△233	△0.1
VII 自己株式		△35	△0.0	-	-	-	△1,725	△0.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		244,954	100.0	-	-	-	242,331	100.0
(純資産の部)				111,129	45.1			
I 株主資本				105,558	42.9			
1. 資本金				34,002				
2. 資本剰余金				34,135				
3. 利益剰余金				39,149				
4. 自己株式				△1,728				
II 評価・換算差額等				△3,218	△1.3			
1. その他有価証券 評価差額金				84				
2. 繰延ヘッジ損益				△118				
3. 土地再評価差額金				△2,891				
4. 為替換算調整勘定				△293				
III 少数株主持分				8,788	3.5			
負債純資産合計				246,179	100.0			

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
I 売上高		164,331	100.0	169,543	100.0	5,212	339,850	100.0
II 売上原価		141,221	85.9	146,058	86.1	4,836	292,014	85.9
売上総利益		23,109	14.1	23,485	13.9	376	47,835	14.1
III 販売費及び一般管理費	※1	16,984	10.4	17,247	10.2	262	34,125	10.1
営業利益		6,124	3.7	6,238	3.7	113	13,709	4.0
IV 営業外収益		1,626	1.0	2,040	1.2	413	3,579	1.1
1. 受取利息		200		265		64	413	
2. 受取配当金		400		125		△275	588	
3. 賃貸料		369		503		133	997	
4. 持分法による投資利益		38		139		101	250	
5. 為替差益		323		138		△185	600	
6. 通貨スワップ評価益		-		518		518	-	
7. その他		294		349		55	728	
V 営業外費用		1,065	0.6	1,238	0.7	173	2,691	0.8
1. 支払利息		459		517		57	1,242	
2. 賃貸原価		268		393		125	718	
3. その他		337		328		△9	730	
経常利益		6,686	4.1	7,039	4.2	353	14,597	4.3
VI 特別利益		9,039	5.5	587	0.3	△8,452	13,031	3.8
1. 前期損益修正益		-		8		8	-	
2. 固定資産売却益		12		18		5	144	
3. 投資有価証券売却益		8,731		381		△8,350	12,442	
4. 持分変動利益		-		3		3	-	
5. 貸倒引当金戻入額		212		51		△160	267	
6. その他		83		123		40	177	
VII 特別損失		9,697	5.9	1,660	1.0	△8,037	11,467	3.3
1. 前期損益修正損		16		46		30	31	
2. 固定資産処分損	※2	327		48		△278	422	
3. 減損損失	※3	6,370		24		△6,346	6,370	
4. 投資有価証券売却損		-		11		11	21	
5. 投資有価証券評価損		832		160		△671	1,629	
6. 貸倒引当金繰入額		230		1,153		923	780	
7. 持分法による投資損失	※4	1,185		-		△1,185	1,191	
8. その他		734		214		△520	1,020	
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,028	3.7	5,966	3.5	△61	16,161	4.8
法人税、住民税 及び事業税		4,520	2.8	2,134	1.3	△2,386	10,457	3.1
法人税等調整額		△351	△0.2	315	0.2	667	△1,977	△0.5
少数株主利益		77	0.0	446	0.2	368	1,082	0.3
中間(当期)純利益		1,781	1.1	3,070	1.8	1,288	6,598	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額	金額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		34,135	34,135
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高		34,135	34,135
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		<u>32,994</u>	<u>32,994</u>
II 利益剰余金増加高		<u>1,781</u>	<u>6,606</u>
1. 中間(当期)純利益		<u>1,781</u>	<u>6,598</u>
2. 連結子会社 減少による増加高		-	8
III 利益剰余金減少高		1,115	2,736
1. 配当金		984	1,805
2. 役員賞与		37	37
3. 土地再評価差額金 取崩高		93	893
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高		<u>33,661</u>	<u>36,865</u>

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,002	34,135	36,865	△1,725	103,278
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△810		△810
役員賞与			△24		△24
中間純利益			3,070		3,070
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社増加による増加			47		47
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,283	△3	2,280
平成18年9月30日残高	34,002	34,135	39,149	△1,728	105,558

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	438	-	△2,891	△233	△2,686	7,951	108,543
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当					-		△810
役員賞与					-		△24
中間純利益					-		3,070
自己株式の取得					-		△3
連結子会社増加による増加					-		47
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△353	△118	-	△59	△531	836	304
中間連結会計期間中の変動額合計	△353	△118	-	△59	△531	836	2,585
平成18年9月30日残高	84	△118	△2,891	△293	△3,218	8,788	111,129

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,028	5,966	16,161
減価償却費		2,392	2,366	4,902
減損損失		6,370	24	6,370
長期前払費用・繰延資産等の償却費		101	92	214
連結調整勘定償却額		207	-	396
のれん償却額		-	151	-
退職給付引当金の増減額(減少:△)		102	16	147
貸倒引当金の増減額(減少:△)		145	1,204	1,193
賞与引当金の増減額(減少:△)		26	19	4
受取利息及び受取配当金		△ 600	△ 390	△ 1,002
支払利息		459	517	1,242
為替差損益(差益:△)		△ 185	△ 6	△ 347
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益:△)		△ 8,731	△ 370	△ 12,421
有価証券・投資有価証券評価損		832	160	1,629
持分法投資損益(利益:△)		1,147	△ 139	941
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益:△)		314	30	277
持分変動損益(利益:△)		40	△ 3	11
売上債権の増減額(増加:△)		△ 1,261	△ 1,838	△ 3,521
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,410	△ 1,609	△ 551
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 2,828	8,960	△ 3,656
役員賞与支払額		△ 43	△ 28	△ 43
その他		△ 1,762	△ 911	△ 1,396
小計		4,166	14,211	10,551
利息及び配当金の受取額		585	395	1,041
利息の支払額		△ 469	△ 550	△ 1,219
法人税等の支払額		△ 2,685	△ 7,948	△ 4,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,597	6,109	5,603
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 204	△ 716	△ 1,224
定期預金の払戻しによる収入		109	184	1,355
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 1,993	△ 2,085	△ 3,671
有形・無形固定資産の売却による収入		467	44	622
投資有価証券の取得による支出		△ 1,439	△ 11,040	△ 9,442
投資有価証券の売却等による収入		15,316	4,284	30,428
貸付けによる支出		△ 1,098	△ 2,654	△ 4,285
貸付金の回収による収入		1,037	2,786	3,107
連結子会社の取得による収支(支出:△)		1,527	△ 203	1,527
連結子会社の売却による収入		674	220	1,109
その他		△ 8	△ 624	△ 2,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,387	△ 9,805	17,191
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 12,515	△ 478	△ 18,315
長期借入れによる収入		1,520	890	3,412
長期借入金の返済による支出		△ 1,852	△ 1,712	△ 4,869
自己株式の取得・売却による収支(支出:△)		△ 1	△ 3	△ 1,691
社債の償還による支出		△ 575	△ 125	△ 700
社債の発行による収入		192	295	192
親会社による配当金の支出		△ 984	△ 810	△ 1,805
少数株主への配当金の支出		△ 65	△ 171	△ 73
少数株主の投資引受による払込額		935	307	1,330
その他		△ 6	-	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,354	△ 1,807	△ 22,535
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		132	△ 9	188
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,762	△ 5,513	448
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		-	112	-
VII. 現金及び現金同等物期首残高		16,983	17,190	16,983
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		-	-	△ 240
IX. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		19,745	11,789	17,190

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名 ㈱加ト吉フードレック 栄和綜合リース㈱ ㈱村さ来本社 加ト吉水産㈱ ㈱関空デリカ 青島加藤吉食品有限公司 威海威東日綜合食品有限公司 ㈱光陽 ㈱北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品㈱ 青島亜是加食品有限公司 ㈱グリーンフーズ ㈱ハブ 山東凱加食品股份有限公司 舟山加藤佳食品有限公司 ㈱大冷 ㈱キング食品 新日本グローバル㈱ 川万水産㈱ ㈱エフネット カワマントレーディング㈱ ㈱関西村さ来 新日本グローバル㈱及び川万水産㈱は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。川万水産㈱の子会社㈱エフネット及びカワマントレーディング㈱も重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。㈱関西村さ来は、㈱村さ来本社の分社化により新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ㈱加ト吉バイオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませす。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名 ㈱加ト吉フードレック 栄和綜合リース㈱ ㈱村さ来本社 加ト吉水産㈱ ㈱関空デリカ 青島加藤吉食品有限公司 威海威東日綜合食品有限公司 ㈱光陽 ㈱北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品㈱ 青島亜是加食品有限公司 ㈱グリーンフーズ ㈱ハブ 山東凱加食品股份有限公司 舟山加藤佳食品有限公司 ㈱大冷 ㈱キング食品 新日本グローバル㈱ 川万水産㈱ ㈱エフネット ㈱香川県観光開発 ㈱香川県観光開発は、重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ㈱加ト吉バイオ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名 ㈱加ト吉フードレック 栄和綜合リース㈱ ㈱村さ来本社 加ト吉水産㈱ ㈱関空デリカ 青島加藤吉食品有限公司 威海威東日綜合食品有限公司 ㈱光陽 ㈱北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品㈱ 青島亜是加食品有限公司 ㈱グリーンフーズ ㈱ハブ 山東凱加食品股份有限公司 舟山加藤佳食品有限公司 ㈱大冷 ㈱キング食品 新日本グローバル㈱ 川万水産㈱ ㈱エフネット 新日本グローバル㈱及び川万水産㈱は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、それに伴い、川万水産㈱の子会社㈱エフネットも新たに連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりましたカワマントレーディング㈱は川万水産㈱との吸収合併により、また、㈱関西村さ来は増資に伴う出資比率の減少によりそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ㈱加ト吉バイオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませす。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 日南通商㈱</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社名 P. T. SEKAR KATOKICHI P. T. KHOM FOODS コック食品㈱ スリースターインターナショナル㈱ 千一食品製造㈱ 東高松開発㈱</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 日南通商㈱</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社名 P. T. SEKAR KATOKICHI P. T. KHOM FOODS コック食品㈱ スリースターインターナショナル㈱ 千一食品㈱ (旧：千一食品製造㈱) カトキチ高松開発㈱ (旧：東高松開発㈱)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 日南通商㈱</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社名 P. T. SEKAR KATOKICHI P. T. KHOM FOODS コック食品㈱ スリースターインターナショナル㈱ 千一食品製造㈱ 東高松開発㈱</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)フェアは、出資比率の減少等に伴い持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名 (株)加ト吉バイオ (株)カトキチトヨー (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名 (株)加ト吉バイオ (株)カトキチトヨー (持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)フェアは、出資比率の減少等に伴い持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名 (株)加ト吉バイオ (株)カトキチトヨー (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の中間決算日は、6月30日であり、また(株)光陽及び(株)ハブの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>新日本グローバル(株)の中間決算日は3月31日であり、カワマントレーディング(株)の中間決算日は12月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の中間決算日は、6月30日であり、また(株)光陽、(株)ハブ、新日本グローバル(株)及び(株)香川県観光開発の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また(株)光陽、(株)ハブ及び新日本グローバル(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 製品・商品(水産品を除く)・ 原材料及び仕掛品 主として総平均法による 原価法 商品(水産品) 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社外11社は定率法を採用 しております。ただし、当 社の事務所用資産(本社社 屋及びカトキチ築地ビル) 及び(株)加ト吉フードレック の本社配送センター(冷凍 倉庫及び付帯設備)等は定 額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物付属 設備を除く)については定 額法を採用しております。 (株)ハブは、建物(建物付属 設備を除く)については定 額法、その他のものについ ては定率法を採用しており ます。このほか、栄和総合 リース(株)外9社は定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 また、当社外10社は取得価 額が10万円以上20万円未満 の資産について、3年均等 償却しております。 ②無形固定資産 定額法を採用しておりま す。なお、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用 しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社外9社は定率法を採用 しております。ただし、当 社の事務所用資産(本社社 屋及びカトキチ築地ビル) 及び(株)加ト吉フードレック の本社配送センター(冷凍 倉庫及び付帯設備)等は定 額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物付属 設備を除く)については定 額法を採用しております。 (株)ハブ及び(株)香川県観光開 発は、建物(建物付属設備 を除く)については定額 法、その他のものについ ては定率法を採用しており ます。このほか、栄和総合 リース(株)外9社は定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 また、当社外9社は取得価 額が10万円以上20万円未満 の資産について、3年均等 償却しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社外9社は定率法を採用 しております。ただし、当 社の事務所用資産(本社社 屋及びカトキチ築地ビル) 及び(株)加ト吉フードレック の本社配送センター(冷凍 倉庫及び付帯設備)等は定 額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物付属 設備を除く)については定 額法を採用しております。 (株)ハブは、建物(建物付属 設備を除く)については定 額法、その他のものについ ては定率法を採用しており ます。このほか、栄和総合 リース(株)外9社は定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 また、当社外8社は取得価 額が10万円以上20万円未満 の資産について、3年均等 償却しております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③賞与引当金 当社外14社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	〃	金利スワップ	借入金	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 当社外14社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③賞与引当金 当社外13社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建予定取引										
通貨スワップ	〃										
金利スワップ	借入金										

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また、為替予約については締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が 6,370百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>——</p> <p>——</p>	<p>——</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 102,459百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が 6,370百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 64,116 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 67,068 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 65,002 百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 建物及び構築物 3,604 百万円 機械装置 801 及び運搬具 工具器具備品 13 土地 3,401 投資有価証券 144 <hr/> 計 7,965 担保付債務は次のとおりでありま す。 長期借入金 4,716 百万円 短期借入金 8,195 <hr/> 計 12,911	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 80 百万円 建物及び構築物 3,262 機械装置 668 及び運搬具 工具器具備品 79 土地 3,354 投資有価証券 150 <hr/> 計 7,596 担保付債務は次のとおりでありま す。 長期借入金 4,255 百万円 短期借入金 3,796 <hr/> 計 8,051	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 80 百万円 建物及び構築物 3,260 機械装置 756 及び運搬具 工具器具備品 11 土地 3,077 投資有価証券 168 <hr/> 計 7,354 担保付債務は次のとおりでありま す。 長期借入金 4,291 百万円 短期借入金 4,500 <hr/> 計 8,792
3 偶発債務 取引先及び非連結子会社・関連会 社の銀行借入金に対し、支払保証 を行っております。 ㈱日本医食 3,600 百万円 研究所 大江戸温泉 物語㈱ 1,050 三豊ケーブル テレビ放送㈱ 514 コトブキ商事㈱ 337 東京海老商事㈱ 300 スリースター インター 230 ナショナル㈱ コック食品㈱ 187 ㈱ダイカイ フード 145 ㈱正和トレー ディング 130 観音寺 土地開発㈱ 58 ジェイエム フード 50 サービス㈱ K&T FOODS 7 CO., LTD. (500千香港ドル) <hr/> 計 6,610	3 偶発債務 取引先及び非連結子会社・関連会 社の銀行借入金に対し、支払保証 を行っております。 コトブキ商事㈱ 940 百万円 三豊ケーブル テレビ放送㈱ 475 東京海老商事㈱ 300 コック食品㈱ 200 スリースター インター 200 ナショナル㈱ ㈱正和トレー ディング 130 ㈱ダイカイ フード 85 観音寺 土地開発㈱ 57 ジェイエム フード 50 サービス㈱ K&T FOODS 7 CO., LTD. (500千香港ドル) <hr/> 計 2,446	3 偶発債務 取引先及び非連結子会社・関連会 社の銀行借入金に対し、支払保証 を行っております。 ㈱日本医食研 3,400 百万円 研究所 大江戸温泉物 語㈱ 900 三豊ケーブル テレビ放送㈱ 495 コトブキ商事㈱ 314 東京海老商事㈱ 300 コック食品㈱ 250 スリースター インター 230 ナショナル㈱ ㈱正和トレー ディング 130 ㈱ダイカイ フード 115 観音寺 土地開発㈱ 58 ジェイエム フード 50 サービス㈱ K&T FOODS 7 CO., LTD. (500千香港ドル) <hr/> 計 6,250
4 受取手形割引高 4,038 百万円	4 受取手形割引高 7,607 百万円	4 受取手形割引高 2,002 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>4,465</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,533</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当 (賞与を含む)</td><td>3,253</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>498</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>59</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>178</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>511</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>207</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>【固定資産除却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>287</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>30</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>322</td><td></td></tr> </table> <p>【固定資産売却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td><td></td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	運賃	4,465	百万円	保管料	1,533		従業員給与手当 (賞与を含む)	3,253		減価償却費	498		貸倒引当金	59		繰入額			退職給付費用	178		賞与引当金	511		繰入額			連結調整勘定 償却額	207		建物及び構築物	287	百万円	機械装置 及び運搬具	30		工具器具備品	5		計	322		建物及び構築物	1	百万円	機械装置 及び運搬具	1		工具器具備品	0		土地	1		計	4		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>4,726</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,602</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当 (賞与を含む)</td><td>3,220</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>499</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>54</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>176</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>515</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>151</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>【固定資産除却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>28</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>45</td><td></td></tr> </table> <p>【固定資産売却損】</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td><td></td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	運賃	4,726	百万円	保管料	1,602		従業員給与手当 (賞与を含む)	3,220		減価償却費	499		貸倒引当金	54		繰入額			退職給付費用	176		賞与引当金	515		繰入額			のれん償却額	151		建物及び構築物	14	百万円	機械装置 及び運搬具	28		工具器具備品	2		計	45		機械装置 及び運搬具	3	百万円	工具器具備品	0		計	3		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>9,311</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>3,189</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当 (賞与を含む)</td><td>6,909</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,021</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>75</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>333</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>510</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>396</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>【固定資産除却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>336</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>68</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>415</td><td></td></tr> </table> <p>【固定資産売却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td><td></td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	運賃	9,311	百万円	保管料	3,189		従業員給与手当 (賞与を含む)	6,909		減価償却費	1,021		貸倒引当金	75		繰入額			退職給付費用	333		賞与引当金	510		繰入額			連結調整勘定 償却額	396		建物及び構築物	336	百万円	機械装置 及び運搬具	68		工具器具備品	10		計	415		建物及び構築物	1	百万円	機械装置 及び運搬具	3		工具器具備品	0		土地	1		計	6	
運賃	4,465	百万円																																																																																																																																																																					
保管料	1,533																																																																																																																																																																						
従業員給与手当 (賞与を含む)	3,253																																																																																																																																																																						
減価償却費	498																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	59																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
退職給付費用	178																																																																																																																																																																						
賞与引当金	511																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
連結調整勘定 償却額	207																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	287	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	30																																																																																																																																																																						
工具器具備品	5																																																																																																																																																																						
計	322																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	1	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	1																																																																																																																																																																						
工具器具備品	0																																																																																																																																																																						
土地	1																																																																																																																																																																						
計	4																																																																																																																																																																						
運賃	4,726	百万円																																																																																																																																																																					
保管料	1,602																																																																																																																																																																						
従業員給与手当 (賞与を含む)	3,220																																																																																																																																																																						
減価償却費	499																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	54																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
退職給付費用	176																																																																																																																																																																						
賞与引当金	515																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
のれん償却額	151																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	14	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	28																																																																																																																																																																						
工具器具備品	2																																																																																																																																																																						
計	45																																																																																																																																																																						
機械装置 及び運搬具	3	百万円																																																																																																																																																																					
工具器具備品	0																																																																																																																																																																						
計	3																																																																																																																																																																						
運賃	9,311	百万円																																																																																																																																																																					
保管料	3,189																																																																																																																																																																						
従業員給与手当 (賞与を含む)	6,909																																																																																																																																																																						
減価償却費	1,021																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	75																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
退職給付費用	333																																																																																																																																																																						
賞与引当金	510																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
連結調整勘定 償却額	396																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	336	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	68																																																																																																																																																																						
工具器具備品	10																																																																																																																																																																						
計	415																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	1	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	3																																																																																																																																																																						
工具器具備品	0																																																																																																																																																																						
土地	1																																																																																																																																																																						
計	6																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 土地</td> <td>香川県 (4件)</td> <td>ホテル 空港売店 店舗 工場</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸貸用不動産</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 土地</td> <td>岡山県 (1件)</td> <td>ゴルフ場</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>香川県 (1件)</td> <td>ビル</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>東京都 (4件)</td> <td>マンション ビル 駐車場</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>大阪府他 (5件)</td> <td>工場跡地他</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 土地</td> <td>島根県 (2件)</td> <td>工場、住宅</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (2件)</td> <td>工場跡地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>広島県 (1件)</td> <td>更地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>香川県他 (3件)</td> <td>更地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,370</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	事業用資産	建物及び構築物 工具器具備品 土地	香川県 (4件)	ホテル 空港売店 店舗 工場	602	貸貸用不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278	香川県 (1件)	ビル	266	東京都 (4件)	マンション ビル 駐車場	515	大阪府他 (5件)	工場跡地他	185	遊休資産	建物及び構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197	千葉県 (2件)	工場跡地	143	広島県 (1件)	更地	102	香川県他 (3件)	更地	78	計				6,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物及び構築物 機械装置 及び運搬具 工具器具備品</td> <td>大阪府</td> <td>工場機械</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>工場跡地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置 及び運搬具 工具器具備品	大阪府	工場機械	15	千葉県	工場跡地	8	計				24	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 土地</td> <td>香川県 (4件)</td> <td>ホテル 空港売店 店舗 工場</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸貸用不動産</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 土地</td> <td>岡山県 (1件)</td> <td>ゴルフ場</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>香川県 (1件)</td> <td>ビル</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>東京都 (4件)</td> <td>マンション ビル 駐車場</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>大阪府他 (5件)</td> <td>工場跡地他</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 土地</td> <td>島根県 (2件)</td> <td>工場、住宅</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (2件)</td> <td>工場跡地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>広島県 (1件)</td> <td>更地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>香川県他 (3件)</td> <td>更地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,370</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	事業用資産	建物及び構築物 工具器具備品 土地	香川県 (4件)	ホテル 空港売店 店舗 工場	602	貸貸用不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278	香川県 (1件)	ビル	266	東京都 (4件)	マンション ビル 駐車場	515	大阪府他 (5件)	工場跡地他	185	遊休資産	建物及び構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197	千葉県 (2件)	工場跡地	143	広島県 (1件)	更地	102	香川県他 (3件)	更地	78	計				6,370																																																													
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																																																																																																																																			
事業用資産	建物及び構築物 工具器具備品 土地	香川県 (4件)	ホテル 空港売店 店舗 工場	602																																																																																																																																																																			
貸貸用不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278																																																																																																																																																																			
		香川県 (1件)	ビル	266																																																																																																																																																																			
		東京都 (4件)	マンション ビル 駐車場	515																																																																																																																																																																			
		大阪府他 (5件)	工場跡地他	185																																																																																																																																																																			
遊休資産	建物及び構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197																																																																																																																																																																			
		千葉県 (2件)	工場跡地	143																																																																																																																																																																			
		広島県 (1件)	更地	102																																																																																																																																																																			
		香川県他 (3件)	更地	78																																																																																																																																																																			
計				6,370																																																																																																																																																																			
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																																																																																																																																			
遊休資産	建物及び構築物 機械装置 及び運搬具 工具器具備品	大阪府	工場機械	15																																																																																																																																																																			
		千葉県	工場跡地	8																																																																																																																																																																			
計				24																																																																																																																																																																			
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																																																																																																																																			
事業用資産	建物及び構築物 工具器具備品 土地	香川県 (4件)	ホテル 空港売店 店舗 工場	602																																																																																																																																																																			
貸貸用不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278																																																																																																																																																																			
		香川県 (1件)	ビル	266																																																																																																																																																																			
		東京都 (4件)	マンション ビル 駐車場	515																																																																																																																																																																			
		大阪府他 (5件)	工場跡地他	185																																																																																																																																																																			
遊休資産	建物及び構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197																																																																																																																																																																			
		千葉県 (2件)	工場跡地	143																																																																																																																																																																			
		広島県 (1件)	更地	102																																																																																																																																																																			
		香川県他 (3件)	更地	78																																																																																																																																																																			
計				6,370																																																																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 事業用資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>478</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>123</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>602</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 賃貸用不動産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>952</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,293</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,245</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 遊休資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>481</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>522</td><td></td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出した使用価値により測定しております。</p> <p>※ 4 持分法適用会社である東高松開発(株)に係る持分法による投資損失を計上しております。これは、同社が当年度に特別損失に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等を主因とするものであります。</p> <p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。また、簡便法により計算した法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	478	百万円	工具器具備品	0		土地	123		計	602		建物及び構築物	952	百万円	土地	4,293		計	5,245		建物及び構築物	41	百万円	土地	481		計	522		<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>遊休資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>24</td><td></td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しております。</p> <p>——</p> <p>——</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、従来主として簡便法により計算していましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、中間純利益は94百万円少なく計上されております。</p>	建物及び構築物	7	百万円	機械装置及び運搬具	16		工具器具備品	0		計	24		<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 事業用資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>478</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>123</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>602</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 賃貸用不動産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>952</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,293</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,245</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 遊休資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>481</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>522</td><td></td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出した使用価値により測定しております。</p> <p>※ 4 持分法適用会社である東高松開発(株)に係る持分法による投資損失を計上しております。これは、同社が当連結会計年度に特別損失に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等を主因とするものであります。</p> <p>——</p>	建物及び構築物	478	百万円	工具器具備品	0		土地	123		計	602		建物及び構築物	952	百万円	土地	4,293		計	5,245		建物及び構築物	41	百万円	土地	481		計	522	
建物及び構築物	478	百万円																																																																								
工具器具備品	0																																																																									
土地	123																																																																									
計	602																																																																									
建物及び構築物	952	百万円																																																																								
土地	4,293																																																																									
計	5,245																																																																									
建物及び構築物	41	百万円																																																																								
土地	481																																																																									
計	522																																																																									
建物及び構築物	7	百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	16																																																																									
工具器具備品	0																																																																									
計	24																																																																									
建物及び構築物	478	百万円																																																																								
工具器具備品	0																																																																									
土地	123																																																																									
計	602																																																																									
建物及び構築物	952	百万円																																																																								
土地	4,293																																																																									
計	5,245																																																																									
建物及び構築物	41	百万円																																																																								
土地	481																																																																									
計	522																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	164,172	—	—	164,172

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,127,338	2,964	—	2,130,302

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,964株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	810	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	810	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,882 百万円 預入期間が 3カ月を超える △1,137 定期預金等	現金及び預金勘定 13,232 百万円 預入期間が 3カ月を超える △1,442 定期預金等	現金及び預金勘定 18,100 百万円 預入期間が 3カ月を超える △910 定期預金等
現金及び 現金同等物 19,745	現金及び 現金同等物 11,789	現金及び 現金同等物 17,190

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日～至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,665	7,665	164,331	-	164,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	736	226	963	(963)	-
計	157,401	7,892	165,294	(963)	164,331
営業費用	151,567	7,674	159,241	(1,034)	158,206
営業利益	5,834	218	6,052	71	6,124

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日～至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,299	7,244	169,543	-	169,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	660	197	858	(858)	-
計	162,959	7,442	170,402	(858)	169,543
営業費用	157,136	7,085	164,222	(917)	163,305
営業利益	5,822	356	6,179	58	6,238

前連結会計年度（自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325,197	14,652	339,850	-	339,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	-
計	326,630	15,080	341,711	(1,861)	339,850
営業費用	313,524	14,615	328,139	(1,998)	326,140
営業利益	13,106	464	13,571	137	13,709

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	エビ、魚類	外食産業	レストラン、居酒屋
常温食品等	無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	不動産賃貸
運送	冷凍食品等の運送	金融業	有価証券運用
倉庫	冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	製造機械、OA機器

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p><取得価額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,558</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,433</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>557</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,549</td><td></td></tr> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>876</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>729</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>280</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,886</td><td></td></tr> </table> <p><中間期末残高相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>681</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>704</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>277</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,663</td><td></td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>561</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,102</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,663</td><td></td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>99</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>261</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>361</td><td></td></tr> </table> <p>転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>371</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>371</td><td></td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,558	百万円	工具器具備品	1,433		その他	557		計	3,549		機械装置及び運搬具	876	百万円	工具器具備品	729		その他	280		計	1,886		機械装置及び運搬具	681	百万円	工具器具備品	704		その他	277		計	1,663		1年内	561	百万円	1年超	1,102		計	1,663		1年内	99	百万円	1年超	261		計	361		支払リース料	371	百万円	減価償却費相当額	371		1年内	1	百万円	1年超	1		計	3		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p><取得価額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,475</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,524</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>667</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,668</td><td></td></tr> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>857</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>806</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>277</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,941</td><td></td></tr> </table> <p><中間期末残高相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>617</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>717</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>390</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,726</td><td></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>580</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,146</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,726</td><td></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>97</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>218</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>316</td><td></td></tr> </table> <p>転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>322</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>322</td><td></td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td><td></td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	機械装置及び運搬具	1,475	百万円	工具器具備品	1,524		その他	667		計	3,668		機械装置及び運搬具	857	百万円	工具器具備品	806		その他	277		計	1,941		機械装置及び運搬具	617	百万円	工具器具備品	717		その他	390		計	1,726		1年内	580	百万円	1年超	1,146		計	1,726		1年内	97	百万円	1年超	218		計	316		支払リース料	322	百万円	減価償却費相当額	322		1年内	1	百万円	1年超	1		計	3		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p><取得価額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,475</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,446</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>597</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,519</td><td></td></tr> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>814</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>763</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>306</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,884</td><td></td></tr> </table> <p><期末残高相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>661</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>683</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>290</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,635</td><td></td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>567</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,067</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,635</td><td></td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>110</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>253</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>363</td><td></td></tr> </table> <p>転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>697</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>697</td><td></td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td><td></td></tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	機械装置及び運搬具	1,475	百万円	工具器具備品	1,446		その他	597		計	3,519		機械装置及び運搬具	814	百万円	工具器具備品	763		その他	306		計	1,884		機械装置及び運搬具	661	百万円	工具器具備品	683		その他	290		計	1,635		1年内	567	百万円	1年超	1,067		計	1,635		1年内	110	百万円	1年超	253		計	363		支払リース料	697	百万円	減価償却費相当額	697		1年内	1	百万円	1年超	0		計	2	
機械装置及び運搬具	1,558	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	1,433																																																																																																																																																																																																																
その他	557																																																																																																																																																																																																																
計	3,549																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	876	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	729																																																																																																																																																																																																																
その他	280																																																																																																																																																																																																																
計	1,886																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	681	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	704																																																																																																																																																																																																																
その他	277																																																																																																																																																																																																																
計	1,663																																																																																																																																																																																																																
1年内	561	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1,102																																																																																																																																																																																																																
計	1,663																																																																																																																																																																																																																
1年内	99	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	261																																																																																																																																																																																																																
計	361																																																																																																																																																																																																																
支払リース料	371	百万円																																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	371																																																																																																																																																																																																																
1年内	1	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1																																																																																																																																																																																																																
計	3																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,475	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	1,524																																																																																																																																																																																																																
その他	667																																																																																																																																																																																																																
計	3,668																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	857	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	806																																																																																																																																																																																																																
その他	277																																																																																																																																																																																																																
計	1,941																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	617	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	717																																																																																																																																																																																																																
その他	390																																																																																																																																																																																																																
計	1,726																																																																																																																																																																																																																
1年内	580	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1,146																																																																																																																																																																																																																
計	1,726																																																																																																																																																																																																																
1年内	97	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	218																																																																																																																																																																																																																
計	316																																																																																																																																																																																																																
支払リース料	322	百万円																																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	322																																																																																																																																																																																																																
1年内	1	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1																																																																																																																																																																																																																
計	3																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,475	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	1,446																																																																																																																																																																																																																
その他	597																																																																																																																																																																																																																
計	3,519																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	814	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	763																																																																																																																																																																																																																
その他	306																																																																																																																																																																																																																
計	1,884																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	661	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	683																																																																																																																																																																																																																
その他	290																																																																																																																																																																																																																
計	1,635																																																																																																																																																																																																																
1年内	567	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1,067																																																																																																																																																																																																																
計	1,635																																																																																																																																																																																																																
1年内	110	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	253																																																																																																																																																																																																																
計	363																																																																																																																																																																																																																
支払リース料	697	百万円																																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	697																																																																																																																																																																																																																
1年内	1	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	0																																																																																																																																																																																																																
計	2																																																																																																																																																																																																																

【訂正前】

(加付)

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
① 株式	12,342	15,313	2,971	12,202	12,507	304	9,884	10,728	844
② 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ その他	765	769	3	586	597	10	307	324	17
計	13,107	16,082	2,974	12,789	13,104	315	10,191	11,053	861

2. 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	3,701	2,273	2,001
② 非上場社債	5	1,005	5
③ 非上場新株引受権付社債	350	-	-
④ 非上場外国投資信託	113	-	-
⑤ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	93	1,812	615

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	52,655	44,965	45,484	518

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引 —— 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
冷凍食品部門	37,725	39,091	81,826
常温食品部門他	12,998	14,207	26,947
食品事業	50,723	53,299	108,774

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
冷凍食品部門	<u>97,668</u>	<u>97,916</u>	<u>203,940</u>
冷凍水産品部門	<u>26,252</u>	<u>28,929</u>	<u>54,400</u>
常温食品部門他	<u>32,743</u>	35,452	<u>66,856</u>
食品事業	<u>156,665</u>	<u>162,299</u>	<u>325,197</u>
サービス事業	7,665	7,244	14,652
合計	<u>164,331</u>	<u>169,543</u>	<u>339,850</u>

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正前】

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

コード番号 2873

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県

香川県

TEL (0875) 56 - 1141

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	119,722	3.8	3,707	8.4	4,566	1.0
17年 9月中間期	115,308	0.9	4,045	0.8	4,611	2.3
18年 3月期	241,935		8,752		9,927	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	2,003	59.0	12.37	
17年 9月中間期	4,892	103.4	29.81	
18年 3月期	8,401		51.24	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 162,044,452 株 17年 9月中間期 164,120,849 株 18年 3月期 163,589,762 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	181,119	110,842	61.2	684.03
17年 9月中間期	190,429	109,762	57.6	668.79
18年 3月期	182,489	110,123	60.3	679.47

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 162,042,685 株 17年 9月中間期 164,119,608 株 18年 3月期 162,045,649 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 2,130,302 株 17年 9月中間期 53,379 株 18年 3月期 2,127,338 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	247,000	9,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 86銭

3. 配当状況

現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	5.00	5.00	10.00
19年 3月(実績)	5.00	-	
19年 3月(予想)	-	5.00	10.00

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
(資産の部)								
I. 流動資産		120,032	63.0	107,475	59.3	△12,557	115,218	63.1
1. 現金及び預金		11,779		3,518		△8,261	10,408	
2. 受取手形		4,575		1,453		△3,121	7,515	
3. 売掛金		46,007		48,791		2,784	44,990	
4. たな卸資産		12,506		14,529		2,022	12,259	
5. 繰延税金資産		549		654		105	899	
6. 短期貸付金		35,475		32,634		△2,840	33,012	
7. その他		9,207		5,994		△3,213	6,203	
貸倒引当金		△68		△102		△34	△69	
II. 固定資産		70,386	37.0	73,644	40.7	3,257	67,270	36.9
1. 有形固定資産		21,747	11.5	20,396	11.3	△1,351	20,355	11.2
(1) 建物	※1	8,452		7,895		△556	7,977	
(2) 土地		7,067		6,458		△608	6,458	
(3) その他	※1	6,228		6,042		△185	5,919	
2. 無形固定資産		58	0.0	60	0.0	1	59	0.0
3. 投資その他の資産		48,579	25.5	53,188	29.4	4,608	46,856	25.7
(1) 投資有価証券		34,173		36,499		2,325	30,011	
(2) 長期貸付金		3,159		1,388		△1,771	1,712	
(3) 破産・更生債権等		3,368		5,528		2,160	3,940	
(4) 繰延税金資産		4,983		7,982		2,999	7,431	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,933		2,390		△542	2,390	
(6) その他		4,769		6,062		1,293	6,939	
貸倒引当金		△4,807		△6,664		△1,857	△5,568	
III. 繰延資産		10	0.0	-	-	△10	-	-
社債発行費		10		-		△10	-	
資産合計		190,429	100.0	181,119	100.0	△9,310	182,489	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)		80,667	42.4	70,277	38.8	△10,390	72,365	39.7
I. 流動負債		57,252	30.1	46,996	25.9	△10,256	48,865	26.8
1. 支払手形		9,066		9,549		482	8,512	
2. 買掛金		27,528		30,967		3,438	28,241	
3. 短期借入金		10,000		-		△10,000	-	
4. 未払金		2,611		2,598		△13	2,967	
5. 未払法人税等		3,678		1,803		△1,875	6,481	
6. 賞与引当金		529		529		-	526	
7. その他		3,838		1,548		△2,289	2,136	
II. 固定負債		23,414	12.3	23,281	12.9	△133	23,500	12.9
1. 社債		20,000		20,000		-	20,000	
2. 退職給付引当金		2,954		3,042		88	3,017	
3. その他		460		238		△221	483	
(資本の部)		109,762	57.6	-	-	-	110,123	60.3
I. 資本金		34,002	17.9	-	-	-	34,002	18.6
II. 資本剰余金		34,135	17.9	-	-	-	34,135	18.7
資本準備金		34,135		-	-	-	34,135	
III. 利益剰余金		45,159	23.7	-	-	-	47,048	25.7
1. 利益準備金		1,796		-	-	-	1,796	
2. 任意積立金		37,160		-	-	-	37,160	
3. 中間(当期)未処分利益		6,202		-	-	-	8,091	
IV. 土地再評価差額金		△4,327	△2.3	-	-	-	△3,526	△1.9
V. その他有価証券 評価差額金		827	0.4	-	-	-	189	0.1
VI. 自己株式		△35	△0.0	-	-	-	△1,725	△0.9
負債資本合計		190,429	100.0	-	-	-	182,489	100.0
(純資産の部)				110,842	61.2			
I 株主資本				114,632	63.3			
1. 資本金				34,002				
2. 資本剰余金				34,135				
資本準備金				34,135				
3. 利益剰余金				48,222				
(1) 利益準備金				1,796				
(2) その他利益剰余金				46,426				
(i) 特別償却準備金				22				
(ii) 固定資産圧縮積立金				21				
(iii) 別途積立金				43,100				
(iv) 繰越利益剰余金				3,281				
4. 自己株式				△1,728				
II 評価・換算差額等				△3,790	△2.1			
1. その他有価証券 評価差額金				△127				
2. 繰延ヘッジ損益				△136				
3. 土地再評価差額金				△3,526				
負債純資産合計				181,119	100.0			

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		増減 金額	前事業年度の 要約損益計算書	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
I. 売上高		115,308	100.0	119,722	100.0	4,414	241,935	100.0
II. 売上原価		100,792	87.4	105,408	88.0	4,616	212,132	87.7
売上総利益		14,516	12.6	14,314	12.0	△202	29,803	12.3
III. 販売費及び一般管理費		10,471	9.1	10,607	8.9	136	21,050	8.7
営業利益		4,045	3.5	3,707	3.1	△338	8,752	3.6
IV. 営業外収益		1,169	1.0	1,450	1.2	280	2,282	0.9
1. 受取利息		220		208		△11	411	
2. 有価証券利息		0		48		47	13	
3. 受取配当金		271		115		△156	556	
4. 通貨スワップ評価益		-		518		518	-	
5. その他		677		559		△118	1,300	
V. 営業外費用		603	0.5	590	0.5	△12	1,107	0.4
1. 支払利息		33		13		△19	45	
2. 社債利息		101		100		0	201	
3. その他		468		475		7	860	
經常利益		4,611	4.0	4,566	3.8	△44	9,927	4.1
VI. 特別利益		8,095	7.0	182	0.2	△7,913	10,725	4.4
1. 投資有価証券売却益		8,021		87		△7,934	10,587	
2. 貸倒引当金戻入額		73		4		△68	125	
3. その他		-		90		90	12	
VII. 特別損失		3,967	3.4	1,213	1.0	△2,754	5,870	2.4
1. 固定資産処分損		31		21		△10	51	
2. 減損損失	※2	522		-		△522	522	
3. 投資有価証券評価損		2,787		23		△2,764	3,345	
4. 貸倒引当金繰入額		229		1,112		882	1,424	
5. その他		396		56		△340	526	
税引前中間 (当期)純利益		8,739	7.6	3,535	3.0	△5,203	14,783	6.1
法人税、住民税 及び事業税		3,847	3.4	1,531	1.3	△2,315	8,204	3.4
法人税等調整額		-	-	0	0.0	0	△1,823	△0.8
中間(当期)純利益		4,892	4.2	2,003	1.7	△2,888	8,401	3.5
前期繰越利益		1,403		-		-	1,403	
中間配当額		-		-		-	820	
土地再評価 差額金取崩額		△93		-		-	△893	
中間(当期) 未処分利益		6,202		-		-	8,091	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	34,002	34,135	-	34,135
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				-
役員賞与				-
中間純利益				-
自己株式の取得				-
特別償却準備金取崩額				-
別途積立金の積立				-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-
平成18年9月30日残高	34,002	34,135	-	34,135

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	1,796	38	21	37,100	8,091	47,048	△1,725	113,460	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△810	△810		△810	
役員賞与					△19	△19		△19	
中間純利益					2,003	2,003		2,003	
自己株式の取得						-	△3	△3	
特別償却準備金取崩額		△15			15	-		-	
別途積立金の積立				6,000	△6,000	-		-	
中間会計期間中の変動額合計	-	△15	-	6,000	△4,809	1,174	△3	1,171	
平成18年9月30日残高	1,796	22	21	43,100	3,281	48,222	△1,728	114,632	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	189	-	△3,526	△3,337	110,123
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				-	△810
役員賞与				-	△19
中間純利益				-	2,003
自己株式の取得				-	△3
特別償却準備金取崩額				-	-
別途積立金の積立				-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△316	△136	-	△452	△452
中間会計期間中の変動額合計	△316	△136	-	△452	718
平成18年9月30日残高	△127	△136	△3,526	△3,790	110,842

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品（水産品を除く）・ 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 商品（水産品） 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（小額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)						
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>						
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="399 1187 742 1272"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。 通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	〃	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	〃								

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、為替予約については締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>		
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が 522百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は110,978百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が 522百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
 (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	31,452 百万円	31,967 百万円	31,345 百万円
2 偶発債務 関係会社等の 銀行借入金及 び取引先の債 務に対して保 証を行なっ ております。	(株)日本医食 3,600 百万円 研究所 大江戸温泉 1,050 物語(株) 威海威東日綜合 585 食品有限公司 三豊ケーブル 514 テレビ放送(株) (株)関空デリカ 500 舟山加藤佳食品 500 有限公司 (株)北海道加ト吉 387 (株)加ト吉 360 フードレック コトブキ商事(株) 337 東京海老商事(株) 300 山東凱加食品 274 股份有限公司 (2,400千米ドル) コック食品(株) 230 スリースター 230 インター ナショナル(株) 日南通商(株) 220 青島加藤吉食品 180 有限公司 (株)正和トレー 130 ディング (株)ダイカイ 120 フード ジェイエム 50 フード サービス(株) K&T FOODS 7 CO.,LTD. (500千香港ドル) 計 9,576	コトブキ商事(株) 940 百万円 威海威東日綜合 585 食品有限公司 (株)関空デリカ 500 舟山加藤佳食品 500 有限公司 三豊ケーブル 475 テレビ放送(株) (株)加ト吉 316 フードレック 東京海老商事(株) 300 (株)北海道加ト吉 275 山東凱加食品 212 股份有限公司 (1,800千米ドル) コック食品(株) 200 スリースター 200 インター ナショナル(株) 青島加藤吉食品 180 有限公司 日南通商(株) 170 (株)正和トレー 130 ディング (株)ダイカイ 60 フード ジェイエム 50 フード サービス(株) K&T FOODS 7 CO.,LTD. (500千香港ドル) 計 5,104 この他に下記の会社の金融機関 よりの借入に対して指導念書を 差し入れております。 青島加藤吉食品 118 百万円 有限公司 (8百万中国元)	(株)日本医食 3,400 百万円 研究所 大江戸温泉 900 物語(株) 威海威東日綜合 585 食品有限公司 (株)関空デリカ 500 舟山加藤佳食品 500 有限公司 三豊ケーブル 495 テレビ放送(株) (株)加ト吉 337 フードレック コトブキ商事(株) 314 (株)北海道加ト吉 308 東京海老商事(株) 300 山東凱加食品 284 股份有限公司 (2,400千米ドル) コック食品(株) 250 スリースター 230 インター ナショナル(株) 日南通商(株) 220 青島加藤吉食品 180 有限公司 (株)正和トレー 130 ディング (株)ダイカイ 90 フード ジェイエム 50 フード サービス(株) K&T FOODS 7 CO.,LTD. (500千香港ドル) 計 9,083
3 受取手形割引 高	3,695 百万円	8,120 百万円	1,923 百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 ※2 減損損失	989 百万円 3 百万円 当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	919 百万円 3 百万円 —	2,033 百万円 6 百万円 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建 物</td> <td>香川県 香川郡 香南町</td> <td>ホテル</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>土 地</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>その他</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	賃貸用 不動産	建 物	香川県 香川郡 香南町	ホテル	396	〃	土 地	〃	〃	123	〃	その他	〃	〃	2	計				522		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建 物</td> <td>香川県 高松市</td> <td>ホテル</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>土 地</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>構築物</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	賃貸用 不動産	建 物	香川県 高松市	ホテル	396	〃	土 地	〃	〃	123	〃	構築物	〃	〃	2	計				522
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																	
賃貸用 不動産	建 物	香川県 香川郡 香南町	ホテル	396																																																	
〃	土 地	〃	〃	123																																																	
〃	その他	〃	〃	2																																																	
計				522																																																	
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																	
賃貸用 不動産	建 物	香川県 高松市	ホテル	396																																																	
〃	土 地	〃	〃	123																																																	
〃	構築物	〃	〃	2																																																	
計				522																																																	
3 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	— (追加情報) 当中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、 <u>中間純利益は52百万円少なく計上されております。</u>	—																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,127,338	2,964	—	2,130,302

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,964株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>277</td> <td>141</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>329</td> <td>200</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260</td> <td>110</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868</td> <td>452</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	277	141	136	工具器具及び備品	329	200	129	その他	260	110	149	合計	868	452	415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>277</td> <td>178</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>394</td> <td>209</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>347</td> <td>134</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,020</td> <td>522</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	277	178	99	工具器具及び備品	394	209	185	その他	347	134	212	合計	1,020	522	497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>277</td> <td>160</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>287</td> <td>190</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>267</td> <td>117</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833</td> <td>468</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	277	160	117	工具器具及び備品	287	190	97	その他	267	117	150	合計	833	468	365
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	277	141	136																																																											
工具器具及び備品	329	200	129																																																											
その他	260	110	149																																																											
合計	868	452	415																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	277	178	99																																																											
工具器具及び備品	394	209	185																																																											
その他	347	134	212																																																											
合計	1,020	522	497																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	277	160	117																																																											
工具器具及び備品	287	190	97																																																											
その他	267	117	150																																																											
合計	833	468	365																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	151 百万円	1年超	264	計	415	支払リース料	99 百万円	減価償却費相当額	99	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	152 百万円	1年超	344	計	497	支払リース料	91 百万円	減価償却費相当額	91	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	142 百万円	1年超	222	計	365	支払リース料	179 百万円	減価償却費相当額	179																														
1年内	151 百万円																																																													
1年超	264																																																													
計	415																																																													
支払リース料	99 百万円																																																													
減価償却費相当額	99																																																													
1年内	152 百万円																																																													
1年超	344																																																													
計	497																																																													
支払リース料	91 百万円																																																													
減価償却費相当額	91																																																													
1年内	142 百万円																																																													
1年超	222																																																													
計	365																																																													
支払リース料	179 百万円																																																													
減価償却費相当額	179																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			前事業年度末 (平成18年 3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,309	3,129	1,819	2,945	3,943	997	2,278	3,930	1,652
関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,309	3,129	1,819	2,945	3,943	997	2,278	3,930	1,652

【訂正後】

平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

コード番号 2873

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

香川県

TEL (0875) 56 - 1141

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	156,167	1.4	6,063	2.2	7,039	5.3
17年9月中間期	154,062	13.9	5,934	4.8	6,686	0.2
18年3月期	318,506		13,367		14,597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	2,516	56.5	15.53		-	
17年9月中間期	1,608	57.2	9.80		-	
18年3月期	5,886		35.84		-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 139 百万円 17年 9月中間期 38 百万円 18年 3月期 250 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 162,044,452 株 17年 9月中間期 164,120,849 株 18年 3月期 163,589,762 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	244,579		109,529		41.2		621.69	
17年9月中間期	244,324		98,724		40.4		601.54	
18年3月期	241,285		99,546		41.3		614.16	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 162,042,685 株 17年 9月中間期 164,119,608 株 18年 3月期 162,045,649 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	5,297	8,993	1,807	11,789
17年9月中間期	1,500	14,483	13,354	19,745
18年3月期	6,527	16,267	22,535	17,190

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	360,000		14,700		7,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 20 銭

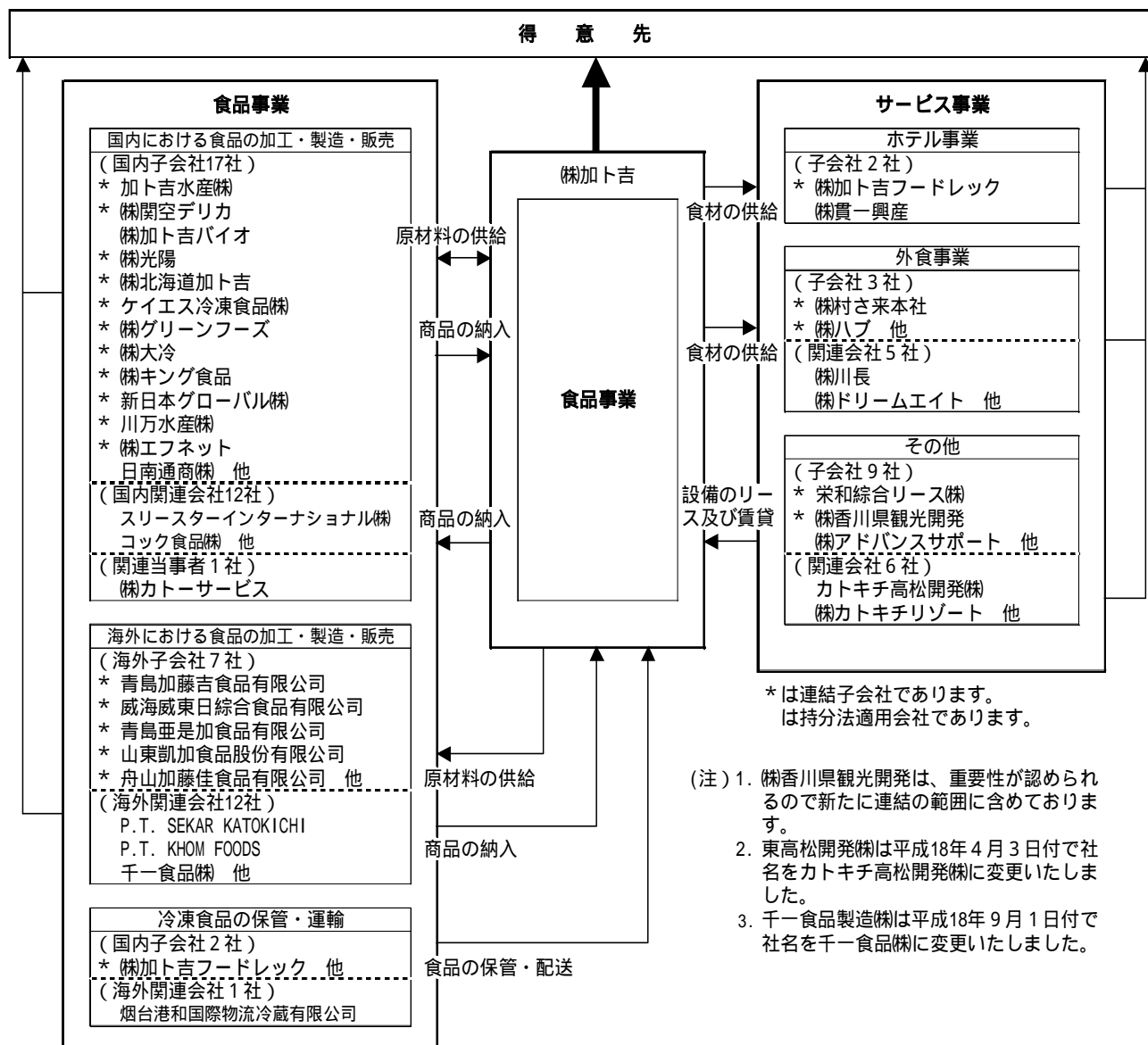
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社39社（間接保有会社12社含む）、関連会社36社（間接保有会社8社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者㈱カトーサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業** …………… 当社、子会社26社（うち海外7社）、関連会社25社（うち海外13社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業** ……………
- ホテル事業**：子会社㈱加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他2ホテルを経営しております。
 - 外食事業**：子会社㈱村さ来本社が居酒屋チェーン（直営27店舗、FC360店舗）、㈱ハブが英国風パブ（直営39店舗）を展開しております。
 - その他**：子会社9社、関連会社6社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標（GSR21ニーズカンパニー）を示し、具体的な取り組みを行っております。「GSR21ニーズカンパニー」は、「グローバル（G）」「スピード（S）」「レポリューション（R）」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

なお、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

(1)〔基本的使命〕

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

(2)〔社会的倫理、社会規範の遵守〕

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

(3)〔積極的な情報開示〕

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

(4)〔社会貢献活動〕

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

(5)〔環境保全への対応〕

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

(6)〔就業環境の整備、安全確保〕

私たちは、就業者個人の人権と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

(7)〔誠実な企業であり続ける決意〕

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

(8)〔関係各国、地域の発展に貢献〕

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

(9)〔企業倫理の徹底〕

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

(10)〔問題発生時の対応〕

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当方針については、これまでと同じく財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績を勘案し株主の皆様の期待に応えるべく、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に当社株式の流通性を高めるため、売買単位を 100株としております。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループといたしましてはグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業を目指して、経営基盤の強化と高収益構造へ転換を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

(1) 連結重視の経営

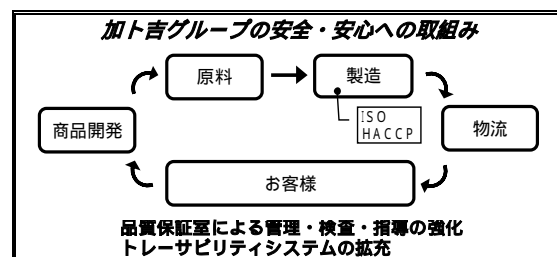
当社グループは、経営環境の変化に対応して、収益性の向上、フリーキャッシュ・フローの増加及び資本効率を高め、さらなる企業価値の最大化とグループ総合力向上に努めます。

(2) 海外事業戦略の推進

当社グループは、鮮度を重視し、高品質・高付加価値商品の開発を目指して、これまで蓄積した技術、ノウハウを活かし一部生産拠点を中国・インドネシア並びにタイへ進出しています。また、海外子会社の業績向上を図るため、生産基地としての位置づけのみならず、販路の独自開拓を行ない、商品の現地販売及びヨーロッパ向け販路の確保を強化いたします。

(3) 品質管理の徹底と新商品開発による戦略的新カテゴリーを創出

消費者が求める真に価値ある食品をお届けすることが、モノづくりの原点と認識して商品の高付加価値化などの開発に力を注いでまいります。また、より一層の安全性の確立を図るため、国内外の品質管理体制の徹底と全製品のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の導入に努め、高い企業倫理をもって「安心と安全」をお届けし、消費者の皆様にゆきない信頼とご支持をいただけるよう努力いたします。



(4) 地球環境並びに企業の社会的責任への貢献

CSR（企業の社会的責任）への対応については、全工場に「HACCP」「ISO9001」「ISO14001」に続き、新たに「ISO22000」の認証取得に向けて生産体制の整備に努力いたしております。また、地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組んでいます。

5. 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある、信頼される企業であり続けるには、活力ある企業風土を維持することが必要であることから、社員の意識改革を強力に推進し、より活力を引き出すことに注力してまいります。

当社グループは、有利子負債の削減による金融費用の軽減並びに在庫管理の徹底と与信管理の強化により、キャッシュ・フローの増大を図り、中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。（過去5カ年平均 6.5%）

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に企業の投資意欲は依然として旺盛で、個人消費も堅調な伸びを示すなど、引き続き景気は回復基調で推移しております。

当社グループが関連する事業におきましては、低価格競争に加え、原油価格の高騰、為替の円安基調等の影響から、厳しい経営環境でありました。

このような状況下、食品事業では消費者の皆様方に満足される商品をお届けするため、安全を第一に考え、品質管理に重点を置くと同時に、商品開発並びに生産体制の整備を進め商品の高付加価値化に鋭意努めてまいりました。また、強固な販売体制の確立と地域性を生かした販売・商品戦略を迅速に進めるため、新たに関東統括本部を設置し、営業体制を東西統括本部制とする機構改革を実施いたしました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、引き続き「ゆとり」と「満足感」をコンセプトに施設のリニューアルや接客サービス向上に努めてまいりました。また、外食部門におきましては、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えたメニュー開発やF C店支援活動を行いました。

以上の結果、売上高は前年同期比1.4%増の1,561億67百万円、営業利益は前年同期比2.2%増の60億63百万円、経常利益は前年同期比5.3%増の70億39百万円、中間純利益は前年同期比56.5%増の25億16百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比1.7%増の1,489億22百万円となり、営業利益は物流費用や販売諸費用のコストアップ要因に、円安による影響が加わり、前年同期比0.1%増の56億48百万円となりました。

< 冷凍食品部門 >

家庭用は、価格・販売競争が一段と厳しい営業環境の中、「新しさ、素材、健康、手作り、手軽さ」を開発テーマとして、国産素材で鮮度にこだわった商品の開発と引き続き重点販売商品の拡販に努めたことから新商品の「6種のおかずセット」、既存商品の「お好焼き」「たこ焼き」「冷凍めん」、米飯の「ふっくら赤飯」「豆ごはん」、弁当商品の「おろしチキンステーキ」が好調でありました。特に、主力商品の冷凍めんは引き続き「プロジェクト3・3・3」を掲げ、玉麺、具付麺、季節麺を地域並びに店舗別に対応した商品の提案を進めた結果、「さぬきうどん5食」「讃岐麺一番肉うどん」「讃岐麺一番きつねうどん」が好調でありました。一方、業務用では、水産フライ類は減少いたしましたが、外食、量販惣菜等の業態別対応をさらにきめ細かく押し進めたことから、チキン加工品、カツ類、畜産フライ類が順調に売上を伸ばしました。

< 冷凍水産品部門 >

水産物業界におきましては、欧米諸国や中国を中心に健康志向の高まりから海外で需要が拡大したことによる影響で一部の素材材が高騰いたしました。依然として販売価格の低迷が続く厳しい販売環境でありました。その中で、海老・冷凍魚等の取扱い商品の絞り込みと価格動向に注力し、鋭意拡販に努めましたが、市況の低迷などから、冷凍エビ、冷凍魚並びに北洋産魚介類(鮭、鱒、甲殻類)ともに取扱い高が減少いたしました。

< 常温食品部門 >

無菌包装米飯は白飯の「おいしいたきたてご飯21世紀」「新潟産コシヒカリたきたて」や「赤飯」が利便性から食生活の中で普及し、売上を伸ばしました。また、健康志向の高まりから、特定保健用食品(トクホ)の「カトキチいきいきごはん」を発売いたしました。麺類の即席麺では、「油で揚げない麺」シリーズに新たにノンフライ和風カップ麺「本格かき揚げうどん」「カレーうどん」などを順次発売いたしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比5.5%減の72億44百万円となり、営業利益は前年同期比63.6%増の3億56百万円となりました。

< ホテル部門 >

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」，“こんびらさん”で知られる「ことひら温泉琴参閣」など5ホテルを香川県内で事業展開しています。各ホテルは「充実の日帰り6点バック」「夏休みファミリープラン」などの企画立案による集客努力と広告宣伝活動を展開したことから客室稼働率が向上し、宿泊収入は増加いたしました。

< 外食部門 >

外食部門では、(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店27店舗、F C店360店舗、(株)ハブが経営する英国風パブ事業は直営店39店舗を展開しています。当業界は出店競争から店舗数は増加しているものの店舗売上は減少する厳しい状況が続いております。その中で、一部メニュー価格や店舗営業活動時間の見直しに加え、ニーズに応えた店舗リニューアルを行いました。

(2)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、民需の好調を背景に景気の回復は底堅く進むものと考えております。当社グループといたしましては食品事業において、「安心・安全」の追求と消費者ニーズを的確に捉えた商品戦略を進めるとともに、営業強化とコスト低減を図り、収益向上に努めてまいります。一方、サービス事業につきましては、積極的な出店活動やメニュー開発を進め、業態確立に向けて推進いたします。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

項 目	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	5,297	3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,483	8,993	23,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,354	1,807	11,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	9	142
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,762	5,513	8,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	-	112	112
現金及び現金同等物中間期末残高	19,745	11,789	7,956

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ37億96百万円増加し、52億97百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、法人税等の支払額の増加52億63百万円、減損損失による影響額の減少63億46百万円、たな卸資産の増減額の減少27億81百万円等があったものの、仕入債務の増減額の増加107億36百万円や有価証券・投資有価証券売却損益の減少83億60百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ234億76百万円減少し、89億93百万円の支出となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、投資有価証券の売却等による収入の減少110億32百万円や投資有価証券の取得による支出の増加96億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ115億46百万円減少いたしました。18億7百万円の支出となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、長期借入れによる収入6億30百万円や少数株主による株式払込収入6億27百万円等の収入の減少があったものの、短期借入金の増減額が120億36百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末より54億1百万円減少して117億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	39.4	40.4	41.2	40.0	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	49.9	64.0	17.9	54.1
債務償還年数(年)	5.6	21.7	5.4	7.6	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	3.1	9.6	8.4	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に関係会社を有しております。これらの関係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部為替予約を行ってはいるものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

関係会社等に対する投融資や債務保証については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、時価のある其他有価証券の評価損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの原材料等の調達は年々増加しておりますが、政府間の輸出入規制や海外諸国の経済情勢の変化及び災害等の発生により、当社グループの商品仕入に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【訂正後】

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産		134,004	54.9	130,834	53.5	3,169	134,517	55.8
1. 現金及び預金	2	20,882		13,232		7,650	18,100	
2. 受取手形及び売掛金		58,849		58,243		605	58,022	
3. たな卸資産		26,967		29,605		2,638	28,616	
4. 繰延税金資産	5	1,336		1,959		623	2,303	
5. 営業外受取手形		1,042		434		607	1,249	
6. 未収入金		-		13,035		13,035	11,124	
7. その他		25,084		14,457		10,626	15,211	
貸倒引当金		159		134		24	111	
固定資産		110,272	45.1	113,721	46.5	3,448	106,735	44.2
1. 有形固定資産		66,925	27.4	67,422	27.5	496	65,851	27.3
(1) 建物及び構築物	1,2	28,286		28,725		438	27,884	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	11,184		10,935		249	10,898	
(3) 工具器具備品	1,2	805		1,089		283	879	
(4) 土地	2	26,079		26,332		252	26,067	
(5) 建設仮勘定		568		339		228	121	
2. 無形固定資産		1,800	0.7	1,374	0.6	426	1,448	0.6
(1) 連結調整勘定		1,036		-		1,036	762	
(2) のれん		-		735		735	-	
(3) その他		764		638		125	686	
3. 投資その他の資産		41,546	17.0	44,924	18.4	3,377	39,435	16.3
(1) 投資有価証券	2	22,181		21,302		879	15,768	
(2) 長期貸付金		8,015		5,900		2,115	6,931	
(3) 破産・更生債権等		5,376		7,621		2,244	5,633	
(4) 繰延税金資産		3,066		5,647		2,580	4,999	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,502		1,959		542	1,959	
(6) その他		6,127		10,153		4,026	10,250	
貸倒引当金		5,723		7,659		1,936	6,106	
繰延資産		47	0.0	23	0.0	23	32	0.0
1. 新株発行費		0		4		4	6	
2. 社債発行費		46		18		28	25	
資産合計		244,324	100.0	244,579	100.0	255	241,285	100.0

【訂正後】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)		139,347	57.1	135,050	55.2	4,297	133,787	55.4
流動負債		96,803	39.7	95,167	38.9	1,636	91,929	38.1
1. 支払手形及び買掛金		40,387		47,162		6,775	39,687	
2. 短期借入金	2	32,626		25,857		6,768	25,322	
3. 一年内償還予定社債		250		850		600	550	
4. 未払金及び未払費用		9,478		10,945		1,467	10,394	
5. 未払法人税等		4,313		2,415		1,898	8,427	
6. 繰延税金負債		22		37		14	22	
7. 賞与引当金		899		896		3	877	
8. 設備支払手形		423		451		27	374	
9. 営業外支払手形		4,466		5,017		551	4,179	
10. その他		3,934		1,531		2,402	2,094	
固定負債		42,543	17.4	39,883	16.3	2,660	41,858	17.3
1. 社債		22,675		22,125		550	22,250	
2. 長期借入金	2	9,575		8,646		929	10,171	
3. 繰延税金負債		1,615		1,024		591	1,032	
4. 退職給付引当金		3,958		4,015		57	3,997	
5. 持分法適用に伴う 投資損失引当金		1,653		1,433		220	1,490	
6. その他		3,065		2,638		426	2,916	
(少数株主持分)		6,252	2.5	-	-	-	7,951	3.3
(資本の部)		98,724	40.4	-	-	-	99,546	41.3
資本金		34,002	13.9	-	-	-	34,002	14.1
資本剰余金		34,135	14.0	-	-	-	34,135	14.2
利益剰余金		33,153	13.5	-	-	-	35,819	14.8
土地再評価差額金		3,691	1.5	-	-	-	2,891	1.2
その他有価証券 評価差額金		1,718	0.7	-	-	-	438	0.2
為替換算調整勘定		560	0.2	-	-	-	233	0.1
自己株式		35	0.0	-	-	-	1,725	0.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		244,324	100.0	-	-	-	241,285	100.0
(純資産の部)				109,529	44.8			
株主資本				103,958	42.5			
1. 資本金				34,002				
2. 資本剰余金				34,135				
3. 利益剰余金				37,549				
4. 自己株式				1,728				
評価・換算差額等				3,218	1.3			
1. その他有価証券 評価差額金				84				
2. 繰延ヘッジ損益				118				
3. 土地再評価差額金				2,891				
4. 為替換算調整勘定				293				
少数株主持分				8,788	3.6			
負債純資産合計				244,579	100.0			

【訂正後】

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
売上高		154,062	100.0	156,167	100.0	2,105	318,506	100.0
売上原価		131,143	85.1	132,856	85.1	1,713	271,013	85.1
売上総利益		22,919	14.9	23,311	14.9	391	47,493	14.9
販売費及び一般管理費	1	16,984	11.0	17,247	11.0	262	34,125	10.7
営業利益		5,934	3.9	6,063	3.9	129	13,367	4.2
営業外収益		1,816	1.2	2,215	1.4	398	3,921	1.2
1. 受取利息		200		265		64	413	
2. 受取配当金		400		125		275	588	
3. 受取手数料		190		174		15	341	
4. 賃貸料		369		503		133	997	
5. 持分法による投資利益		38		139		101	250	
6. 為替差益		323		138		185	600	
7. 通貨スワップ評価益		-		518		518	-	
8. その他		294		349		55	728	
営業外費用		1,065	0.8	1,238	0.8	173	2,691	0.8
1. 支払利息		459		517		57	1,242	
2. 賃貸原価		268		393		125	718	
3. その他		337		328		9	730	
経常利益		6,686	4.3	7,039	4.5	353	14,597	4.6
特別利益		9,039	5.9	587	0.4	8,452	13,031	4.1
1. 前期損益修正益		-		8		8	-	
2. 固定資産売却益		12		18		5	144	
3. 投資有価証券売却益		8,731		381		8,350	12,442	
4. 持分変動利益		-		3		3	-	
5. 貸倒引当金戻入額		212		51		160	267	
6. その他		83		123		40	177	
特別損失		9,993	6.5	2,590	1.7	7,403	12,664	4.0
1. 前期損益修正損		16		46		30	31	
2. 固定資産処分損	2	327		48		278	422	
3. 減損損失	3	6,370		24		6,346	6,370	
4. 投資有価証券売却損		-		11		11	21	
5. 投資有価証券評価損		832		160		671	1,629	
6. 貸倒引当金繰入額		230		1,549		1,319	930	
7. 持分法による投資損失	4	1,185		-		1,185	1,191	
8. たな卸資産評価損		295		533		238	1,046	
9. その他		734		214		520	1,020	
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,732	3.7	5,036	3.2	695	14,964	4.7
法人税、住民税 及び事業税		4,398	2.8	2,134	1.3	2,263	10,457	3.3
法人税等調整額		351	0.2	59	0.0	292	2,462	0.7
少数株主利益		77	0.1	446	0.3	368	1,082	0.3
中間(当期)純利益		1,608	1.0	2,516	1.6	907	5,886	1.8

【訂正後】

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		34,135	34,135
資本剰余金中間期末 (期末)残高		34,135	34,135
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		<u>32,660</u>	<u>32,660</u>
利益剰余金増加高		<u>1,608</u>	<u>5,895</u>
1. 中間(当期)純利益		<u>1,608</u>	<u>5,886</u>
2. 連結子会社 減少による増加高		-	8
利益剰余金減少高		1,115	2,736
1. 配当金		984	1,805
2. 役員賞与		37	37
3. 土地再評価差額金 取崩高		93	893
利益剰余金中間期末 (期末)残高		<u>33,153</u>	<u>35,819</u>

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,002	34,135	35,819	1,725	102,232
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			810		810
役員賞与			24		24
中間純利益			2,516		2,516
自己株式の取得				3	3
連結子会社増加による増加			47		47
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	1,729	3	1,726
平成18年9月30日残高	34,002	34,135	37,549	1,728	103,958

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	438	-	2,891	233	2,686	7,951	107,497
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当					-		810
役員賞与					-		24
中間純利益					-		2,516
自己株式の取得					-		3
連結子会社増加による増加					-		47
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)	353	118	-	59	531	836	304
中間連結会計期間中 の変動額合計	353	118	-	59	531	836	2,031
平成18年9月30日残高	84	118	2,891	293	3,218	8,788	109,529

【訂正後】

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,732	5,036	14,964
減価償却費		2,392	2,366	4,902
減損損失		6,370	24	6,370
長期前払費用・繰延資産等の償却費		101	92	214
連結調整勘定償却額		207	-	396
のれん償却額		-	151	-
退職給付引当金の増減額(減少：)		102	16	147
貸倒引当金の増減額(減少：)		145	1,599	1,343
賞与引当金の増減額(減少：)		26	19	4
受取利息及び受取配当金		600	390	1,002
支払利息		459	517	1,242
為替差損益(差益：)		185	6	347
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：)		8,731	370	12,421
有価証券・投資有価証券評価損		832	160	1,629
持分法投資損益(利益：)		1,147	139	941
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益：)		314	30	277
持分変動損益(利益：)		40	3	11
売上債権の増減額(増加：)		1,064	967	1,909
たな卸資産の増減額(増加：)		1,705	1,075	495
仕入債務の増減額(減少：)		3,212	7,524	4,284
役員賞与支払額		43	28	43
その他		1,672	1,157	1,456
小計		4,069	13,400	11,475
利息及び配当金の受取額		585	395	1,041
利息の支払額		469	550	1,219
法人税等の支払額		2,685	7,948	4,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,500	5,297	6,527
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		204	716	1,224
定期預金の払戻しによる収入		109	184	1,355
有形・無形固定資産の取得による支出		1,993	2,085	3,671
有形・無形固定資産の売却による収入		467	44	622
投資有価証券の取得による支出		1,439	11,040	9,442
投資有価証券の売却等による収入		15,316	4,284	30,428
貸付けによる支出		1,098	2,654	4,285
貸付金の回収による収入		1,037	2,786	3,107
連結子会社の取得による収支(支出：)		1,527	203	1,527
連結子会社の売却による収入		674	220	1,109
その他		87	187	3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,483	8,993	16,267
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		12,515	478	18,315
長期借入れによる収入		1,520	890	3,412
長期借入金の返済による支出		1,852	1,712	4,869
自己株式の取得・売却による収支(支出：)		1	3	1,691
社債の償還による支出		575	125	700
社債の発行による収入		192	295	192
親会社による配当金の支出		984	810	1,805
少数株主への配当金の支出		65	171	73
少数株主の投資引受による払込額		935	307	1,330
その他		6	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,354	1,807	22,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		132	9	188
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,762	5,513	448
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		-	112	-
現金及び現金同等物期首残高		16,983	17,190	16,983
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		-	-	240
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		19,745	11,789	17,190

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名 (株)加ト吉フードレック 栄和総合リース(株) (株)村さ来本社 加ト吉水産(株) (株)関空デリカ 青島加藤吉食品有限公司 威海威東日綜合食品有限公司 (株)光陽 (株)北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品(株) 青島亜是加食品有限公司 (株)グリ-ンフ-ズ (株)ハブ 山東凱加食品股份有限公司 舟山加藤佳食品有限公司 (株)大冷 (株)キング食品 新日本グローバル(株) 川万水産(株) (株)エフネット カワマントレーディング(株) (株)関西村さ来 新日本グローバル(株)及び川万水産(株)は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。川万水産(株)の子会社(株)エフネット及びカワマントレーディング(株)も重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。 (株)関西村さ来は、(株)村さ来本社の分社化により新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (株)加ト吉パイオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名 (株)加ト吉フードレック 栄和総合リース(株) (株)村さ来本社 加ト吉水産(株) (株)関空デリカ 青島加藤吉食品有限公司 威海威東日綜合食品有限公司 (株)光陽 (株)北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品(株) 青島亜是加食品有限公司 (株)グリ-ンフ-ズ (株)ハブ 山東凱加食品股份有限公司 舟山加藤佳食品有限公司 (株)大冷 (株)キング食品 新日本グローバル(株) 川万水産(株) (株)エフネット (株)香川県観光開発 (株)香川県観光開発は、重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (株)加ト吉パイオ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名 (株)加ト吉フードレック 栄和総合リース(株) (株)村さ来本社 加ト吉水産(株) (株)関空デリカ 青島加藤吉食品有限公司 威海威東日綜合食品有限公司 (株)光陽 (株)北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品(株) 青島亜是加食品有限公司 (株)グリ-ンフ-ズ (株)ハブ 山東凱加食品股份有限公司 舟山加藤佳食品有限公司 (株)大冷 (株)キング食品 新日本グローバル(株) 川万水産(株) (株)エフネット 新日本グローバル(株)及び川万水産(株)は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、それに伴い、川万水産(株)の子会社(株)エフネットも新たに連結の範囲に含めております。 なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりましたカワマントレーディング(株)は川万水産(株)との吸収合併により、また、(株)関西村さ来は増資に伴う出資比率の減少によりそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (株)加ト吉パイオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 日南通商(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社名 P.T.SEKAR KATOKICHI P.T.KHOM FOODS コック食品(株) スリースターインターナショナル(株) 千一食品製造(株) 東高松開発(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 日南通商(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社名 P.T.SEKAR KATOKICHI P.T.KHOM FOODS コック食品(株) スリースターインターナショナル(株) 千一食品(株) (旧：千一食品製造(株)) カトキチ高松開発(株) (旧：東高松開発(株))</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 日南通商(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社名 P.T.SEKAR KATOKICHI P.T.KHOM FOODS コック食品(株) スリースターインターナショナル(株) 千一食品製造(株) 東高松開発(株)</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)フェアは、出資比率の減少等に伴い持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名 (株)加ト吉バイオ (株)カトキチトーヨー (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名 (株)加ト吉バイオ (株)カトキチトーヨー (持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)フェアは、出資比率の減少等に伴い持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名 (株)加ト吉バイオ (株)カトキチトーヨー (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の中間決算日は、6月30日であり、また(株)光陽及び(株)ハブの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日まで間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>新日本グローバル(株)の中間決算日は3月31日であり、カワマントレーディング(株)の中間決算日は12月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の中間決算日は、6月30日であり、また(株)光陽、(株)ハブ、新日本グローバル(株)及び(株)香川県観光開発の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日まで間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また(株)光陽、(株)ハブ及び新日本グローバル(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法 商品(水産品) 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	デリバティブ 同左 たな卸資産 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社外11社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び(株)加ト吉フードレックの本社配送センター(冷凍倉庫及び付帯設備)等は定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。(株)ハブは、建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。このほか、栄和総合リース(株)外9社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 また、当社外10社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社外9社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び(株)加ト吉フードレックの本社配送センター(冷凍倉庫及び付帯設備)等は定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。(株)ハブ及び(株)香川県観光開発は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。このほか、栄和総合リース(株)外9社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 また、当社外9社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社外9社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び(株)加ト吉フードレックの本社配送センター(冷凍倉庫及び付帯設備)等は定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。(株)ハブは、建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。このほか、栄和総合リース(株)外9社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 また、当社外8社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>賞与引当金 当社外14社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="370 1451 727 1559"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	"	金利スワップ	借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社外14社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>賞与引当金 当社外13社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建予定取引										
通貨スワップ	"										
金利スワップ	借入金										

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を半期ごとに比 較し、両者の変動額等を基 礎にして、ヘッジの有効性 を評価しております。ただ し、特例処理によっている 金利スワップについては有 効性の評価を省略しており ます。また、為替予約につ いては締結時のリスク管理 方針に従って、米貨建によ る同一金額で同一期日の為 替予約をそれぞれ振当てて いるため、その後の為替の 変動による相関関係は完全 に確保されているので、決 算日における有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得 日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期的な投資からなっ ております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が6,370百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>——</p> <p>——</p>	<p>——</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,859百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,370百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>——</p> <p>——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 64,116 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 67,068 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 65,002 百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 3,604 百万円 機械装置及び運搬具 801 工具器具備品 13 土地 3,401 投資有価証券 144 <hr/> 計 7,965	現金及び預金 80 百万円 建物及び構築物 3,262 機械装置及び運搬具 668 工具器具備品 79 土地 3,354 投資有価証券 150 <hr/> 計 7,596	現金及び預金 80 百万円 建物及び構築物 3,260 機械装置及び運搬具 756 工具器具備品 11 土地 3,077 投資有価証券 168 <hr/> 計 7,354
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 4,716 百万円 短期借入金 8,195 <hr/> 計 12,911	長期借入金 4,255 百万円 短期借入金 3,796 <hr/> 計 8,051	長期借入金 4,291 百万円 短期借入金 4,500 <hr/> 計 8,792
3 偶発債務 取引先及び非連結子会社・関連会社の銀行借入金に対し、支払保証を行っております。	3 偶発債務 取引先及び非連結子会社・関連会社の銀行借入金に対し、支払保証を行っております。	3 偶発債務 取引先及び非連結子会社・関連会社の銀行借入金に対し、支払保証を行っております。
(株)日本医食研究所 3,600 百万円 大江戸温泉物語(株) 1,050 三豊ケーブルテレビ放送(株) 514 コトブキ商事(株) 337 東京海老商事(株) 300 スリースターインターナショナル(株) 230 コック食品(株) 187 (株)ダイカイフード 145 (株)正和トレーディング 130 観音寺土地開発(株) 58 ジェイエムフードサービス(株) 50 K&T FOODS CO.,LTD. (500千香港ドル) 7 <hr/> 計 6,610	コトブキ商事(株) 940 百万円 三豊ケーブルテレビ放送(株) 475 東京海老商事(株) 300 コック食品(株) 200 スリースターインターナショナル(株) 200 (株)正和トレーディング 130 (株)ダイカイフード 85 観音寺土地開発(株) 57 ジェイエムフードサービス(株) 50 K&T FOODS CO.,LTD. (500千香港ドル) 7 <hr/> 計 2,446	(株)日本医食研究所 3,400 百万円 大江戸温泉物語(株) 900 三豊ケーブルテレビ放送(株) 495 コトブキ商事(株) 314 東京海老商事(株) 300 コック食品(株) 250 スリースターインターナショナル(株) 230 (株)正和トレーディング 130 (株)ダイカイフード 115 観音寺土地開発(株) 58 ジェイエムフードサービス(株) 50 K&T FOODS CO.,LTD. (500千香港ドル) 7 <hr/> 計 6,250
4 受取手形割引高 4,038 百万円	4 受取手形割引高 7,607 百万円	4 受取手形割引高 2,002 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>4,465</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,533</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当 (賞与を含む)</td><td>3,253</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>498</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>59</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>178</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>511</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>207</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>【固定資産除却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>287</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>30</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>322</td><td></td></tr> </table> <p>【固定資産売却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td><td></td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	運賃	4,465	百万円	保管料	1,533		従業員給与手当 (賞与を含む)	3,253		減価償却費	498		貸倒引当金	59		繰入額			退職給付費用	178		賞与引当金	511		繰入額			連結調整勘定 償却額	207		建物及び構築物	287	百万円	機械装置 及び運搬具	30		工具器具備品	5		計	322		建物及び構築物	1	百万円	機械装置 及び運搬具	1		工具器具備品	0		土地	1		計	4		<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>4,726</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,602</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当 (賞与を含む)</td><td>3,220</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>499</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>54</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>176</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>515</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>151</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>【固定資産除却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>28</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>45</td><td></td></tr> </table> <p>【固定資産売却損】</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td><td></td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	運賃	4,726	百万円	保管料	1,602		従業員給与手当 (賞与を含む)	3,220		減価償却費	499		貸倒引当金	54		繰入額			退職給付費用	176		賞与引当金	515		繰入額			のれん償却額	151		建物及び構築物	14	百万円	機械装置 及び運搬具	28		工具器具備品	2		計	45		機械装置 及び運搬具	3	百万円	工具器具備品	0		計	3		<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>9,311</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>3,189</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当 (賞与を含む)</td><td>6,909</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,021</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>75</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>333</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>510</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>396</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>【固定資産除却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>336</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>68</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>415</td><td></td></tr> </table> <p>【固定資産売却損】</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td><td></td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	運賃	9,311	百万円	保管料	3,189		従業員給与手当 (賞与を含む)	6,909		減価償却費	1,021		貸倒引当金	75		繰入額			退職給付費用	333		賞与引当金	510		繰入額			連結調整勘定 償却額	396		建物及び構築物	336	百万円	機械装置 及び運搬具	68		工具器具備品	10		計	415		建物及び構築物	1	百万円	機械装置 及び運搬具	3		工具器具備品	0		土地	1		計	6	
運賃	4,465	百万円																																																																																																																																																																					
保管料	1,533																																																																																																																																																																						
従業員給与手当 (賞与を含む)	3,253																																																																																																																																																																						
減価償却費	498																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	59																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
退職給付費用	178																																																																																																																																																																						
賞与引当金	511																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
連結調整勘定 償却額	207																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	287	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	30																																																																																																																																																																						
工具器具備品	5																																																																																																																																																																						
計	322																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	1	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	1																																																																																																																																																																						
工具器具備品	0																																																																																																																																																																						
土地	1																																																																																																																																																																						
計	4																																																																																																																																																																						
運賃	4,726	百万円																																																																																																																																																																					
保管料	1,602																																																																																																																																																																						
従業員給与手当 (賞与を含む)	3,220																																																																																																																																																																						
減価償却費	499																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	54																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
退職給付費用	176																																																																																																																																																																						
賞与引当金	515																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
のれん償却額	151																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	14	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	28																																																																																																																																																																						
工具器具備品	2																																																																																																																																																																						
計	45																																																																																																																																																																						
機械装置 及び運搬具	3	百万円																																																																																																																																																																					
工具器具備品	0																																																																																																																																																																						
計	3																																																																																																																																																																						
運賃	9,311	百万円																																																																																																																																																																					
保管料	3,189																																																																																																																																																																						
従業員給与手当 (賞与を含む)	6,909																																																																																																																																																																						
減価償却費	1,021																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	75																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
退職給付費用	333																																																																																																																																																																						
賞与引当金	510																																																																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																																																																							
連結調整勘定 償却額	396																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	336	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	68																																																																																																																																																																						
工具器具備品	10																																																																																																																																																																						
計	415																																																																																																																																																																						
建物及び構築物	1	百万円																																																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	3																																																																																																																																																																						
工具器具備品	0																																																																																																																																																																						
土地	1																																																																																																																																																																						
計	6																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物 工具器具 備品 土地</td> <td>香川県 (4件)</td> <td>ホテル 空港売店 店舗 工場</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="4">建物及び 構築物 土地</td> <td>岡山県 (1件)</td> <td>ゴルフ場</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>香川県 (1件)</td> <td>ビル</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>東京都 (4件)</td> <td>マンション ビル 駐車場</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>大阪府他 (5件)</td> <td>工場跡地他</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">建物及び 構築物 土地</td> <td>島根県 (2件)</td> <td>工場、住宅</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (2件)</td> <td>工場跡地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>広島県 (1件)</td> <td>更地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>香川県他 (3件)</td> <td>更地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,370</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	事業用 資産	建物及び 構築物 工具器具 備品 土地	香川県 (4件)	ホテル 空港売店 店舗 工場	602	賃貸用 不動産	建物及び 構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278	香川県 (1件)	ビル	266	東京都 (4件)	マンション ビル 駐車場	515	大阪府他 (5件)	工場跡地他	185	遊休資産	建物及び 構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197	千葉県 (2件)	工場跡地	143	広島県 (1件)	更地	102	香川県他 (3件)	更地	78	計				6,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物 機械装置 及び運搬具 工具器具備品</td> <td>大阪府</td> <td>工場機械</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>工場跡地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び 構築物 機械装置 及び運搬具 工具器具備品	大阪府	工場機械	15	千葉県	工場跡地	8	計				24	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物 工具器具 備品 土地</td> <td>香川県 (4件)</td> <td>ホテル 空港売店 店舗 工場</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="4">建物及び 構築物 土地</td> <td>岡山県 (1件)</td> <td>ゴルフ場</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>香川県 (1件)</td> <td>ビル</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>東京都 (4件)</td> <td>マンション ビル 駐車場</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>大阪府他 (5件)</td> <td>工場跡地他</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">建物及び 構築物 土地</td> <td>島根県 (2件)</td> <td>工場、住宅</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (2件)</td> <td>工場跡地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>広島県 (1件)</td> <td>更地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>香川県他 (3件)</td> <td>更地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,370</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	事業用 資産	建物及び 構築物 工具器具 備品 土地	香川県 (4件)	ホテル 空港売店 店舗 工場	602	賃貸用 不動産	建物及び 構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278	香川県 (1件)	ビル	266	東京都 (4件)	マンション ビル 駐車場	515	大阪府他 (5件)	工場跡地他	185	遊休資産	建物及び 構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197	千葉県 (2件)	工場跡地	143	広島県 (1件)	更地	102	香川県他 (3件)	更地	78	計				6,370																																																													
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																																																																																																																																			
事業用 資産	建物及び 構築物 工具器具 備品 土地	香川県 (4件)	ホテル 空港売店 店舗 工場	602																																																																																																																																																																			
賃貸用 不動産	建物及び 構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278																																																																																																																																																																			
		香川県 (1件)	ビル	266																																																																																																																																																																			
		東京都 (4件)	マンション ビル 駐車場	515																																																																																																																																																																			
		大阪府他 (5件)	工場跡地他	185																																																																																																																																																																			
遊休資産	建物及び 構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197																																																																																																																																																																			
		千葉県 (2件)	工場跡地	143																																																																																																																																																																			
		広島県 (1件)	更地	102																																																																																																																																																																			
		香川県他 (3件)	更地	78																																																																																																																																																																			
計				6,370																																																																																																																																																																			
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																																																																																																																																			
遊休資産	建物及び 構築物 機械装置 及び運搬具 工具器具備品	大阪府	工場機械	15																																																																																																																																																																			
		千葉県	工場跡地	8																																																																																																																																																																			
計				24																																																																																																																																																																			
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																																																																																																																																			
事業用 資産	建物及び 構築物 工具器具 備品 土地	香川県 (4件)	ホテル 空港売店 店舗 工場	602																																																																																																																																																																			
賃貸用 不動産	建物及び 構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278																																																																																																																																																																			
		香川県 (1件)	ビル	266																																																																																																																																																																			
		東京都 (4件)	マンション ビル 駐車場	515																																																																																																																																																																			
		大阪府他 (5件)	工場跡地他	185																																																																																																																																																																			
遊休資産	建物及び 構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197																																																																																																																																																																			
		千葉県 (2件)	工場跡地	143																																																																																																																																																																			
		広島県 (1件)	更地	102																																																																																																																																																																			
		香川県他 (3件)	更地	78																																																																																																																																																																			
計				6,370																																																																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																								
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1)事業用資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>478</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>602</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)賃貸用不動産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>952</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,245</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)遊休資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出した使用価値により測定しております。</p> <p>4 持分法適用会社である東高松開発(株)に係る持分法による投資損失を計上しております。これは、同社が当年度に特別損失に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等を主因とするものであります。</p> <p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。また、簡便法により計算した法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	478	百万円	工具器具備品	0		土地	123		計	602		建物及び構築物	952	百万円	土地	4,293		計	5,245		建物及び構築物	41	百万円	土地	481		計	522		<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>遊休資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しております。</p> <p>——</p> <p>——</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、従来主として簡便法により計算しておりましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較し、中間純利益は104百万円少なく計上されております。</p>	建物及び構築物	7	百万円	機械装置及び運搬具	16		工具器具備品	0		計	24		<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1)事業用資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>478</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>602</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)賃貸用不動産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>952</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,245</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)遊休資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出した使用価値により測定しております。</p> <p>4 持分法適用会社である東高松開発(株)に係る持分法による投資損失を計上しております。これは、同社が当連結会計年度に特別損失に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等を主因とするものであります。</p> <p>——</p>	建物及び構築物	478	百万円	工具器具備品	0		土地	123		計	602		建物及び構築物	952	百万円	土地	4,293		計	5,245		建物及び構築物	41	百万円	土地	481		計	522	
建物及び構築物	478	百万円																																																																								
工具器具備品	0																																																																									
土地	123																																																																									
計	602																																																																									
建物及び構築物	952	百万円																																																																								
土地	4,293																																																																									
計	5,245																																																																									
建物及び構築物	41	百万円																																																																								
土地	481																																																																									
計	522																																																																									
建物及び構築物	7	百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	16																																																																									
工具器具備品	0																																																																									
計	24																																																																									
建物及び構築物	478	百万円																																																																								
工具器具備品	0																																																																									
土地	123																																																																									
計	602																																																																									
建物及び構築物	952	百万円																																																																								
土地	4,293																																																																									
計	5,245																																																																									
建物及び構築物	41	百万円																																																																								
土地	481																																																																									
計	522																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	164,172	-	-	164,172

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,127,338	2,964	-	2,130,302

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,964株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	810	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	810	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が 3カ月を超える 定期預金等	現金及び預金勘定 預入期間が 3カ月を超える 定期預金等	現金及び預金勘定 預入期間が 3カ月を超える 定期預金等
20,882 百万円 1,137	13,232 百万円 1,442	18,100 百万円 910
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
19,745	11,789	17,190

【訂正後】

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日～至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	146,396	7,665	154,062	-	154,062
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	736	226	963	(963)	-
計	147,133	7,892	155,025	(963)	154,062
営業費用	141,488	7,674	149,162	(1,034)	148,127
営業利益	5,644	218	5,862	71	5,934

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日～至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	148,922	7,244	156,167	-	156,167
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	660	197	858	(858)	-
計	149,582	7,442	157,025	(858)	156,167
営業費用	143,934	7,085	151,020	(917)	150,103
営業利益	5,648	356	6,004	58	6,063

前連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	303,854	14,652	318,506	-	318,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	-
計	305,287	15,080	320,367	(1,861)	318,506
営業費用	292,522	14,615	307,137	(1,998)	305,139
営業利益	12,765	464	13,230	137	13,367

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	エビ、魚類	外食産業	レストラン、居酒屋
常温食品等	無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	不動産賃貸
運送	冷凍食品等の運送	金融業	有価証券運用
倉庫	冷凍食品等の保管	リース/レンタル業	製造機械、OA機器

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p><取得価額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,558</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,433</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>557</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,549</td><td></td></tr> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>876</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>729</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>280</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,886</td><td></td></tr> </table> <p><中間期末残高相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>681</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>704</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>277</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,663</td><td></td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>561</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,102</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,663</td><td></td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>99</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>261</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>361</td><td></td></tr> </table> <p>転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>371</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>371</td><td></td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,558	百万円	工具器具備品	1,433		その他	557		計	3,549		機械装置及び運搬具	876	百万円	工具器具備品	729		その他	280		計	1,886		機械装置及び運搬具	681	百万円	工具器具備品	704		その他	277		計	1,663		1年内	561	百万円	1年超	1,102		計	1,663		1年内	99	百万円	1年超	261		計	361		支払リース料	371	百万円	減価償却費相当額	371		1年内	1	百万円	1年超	1		計	3		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p><取得価額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,475</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,524</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>667</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,668</td><td></td></tr> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>857</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>806</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>277</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,941</td><td></td></tr> </table> <p><中間期末残高相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>617</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>717</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>390</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,726</td><td></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>580</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,146</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,726</td><td></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>97</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>218</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>316</td><td></td></tr> </table> <p>転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>322</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>322</td><td></td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td><td></td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	機械装置及び運搬具	1,475	百万円	工具器具備品	1,524		その他	667		計	3,668		機械装置及び運搬具	857	百万円	工具器具備品	806		その他	277		計	1,941		機械装置及び運搬具	617	百万円	工具器具備品	717		その他	390		計	1,726		1年内	580	百万円	1年超	1,146		計	1,726		1年内	97	百万円	1年超	218		計	316		支払リース料	322	百万円	減価償却費相当額	322		1年内	1	百万円	1年超	1		計	3		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p><取得価額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,475</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,446</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>597</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,519</td><td></td></tr> </table> <p><減価償却累計額相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>814</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>763</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>306</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,884</td><td></td></tr> </table> <p><期末残高相当額></p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>661</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>683</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>290</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,635</td><td></td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>567</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,067</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,635</td><td></td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>110</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>253</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>363</td><td></td></tr> </table> <p>転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>697</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>697</td><td></td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td><td></td></tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	機械装置及び運搬具	1,475	百万円	工具器具備品	1,446		その他	597		計	3,519		機械装置及び運搬具	814	百万円	工具器具備品	763		その他	306		計	1,884		機械装置及び運搬具	661	百万円	工具器具備品	683		その他	290		計	1,635		1年内	567	百万円	1年超	1,067		計	1,635		1年内	110	百万円	1年超	253		計	363		支払リース料	697	百万円	減価償却費相当額	697		1年内	1	百万円	1年超	0		計	2	
機械装置及び運搬具	1,558	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	1,433																																																																																																																																																																																																																
その他	557																																																																																																																																																																																																																
計	3,549																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	876	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	729																																																																																																																																																																																																																
その他	280																																																																																																																																																																																																																
計	1,886																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	681	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	704																																																																																																																																																																																																																
その他	277																																																																																																																																																																																																																
計	1,663																																																																																																																																																																																																																
1年内	561	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1,102																																																																																																																																																																																																																
計	1,663																																																																																																																																																																																																																
1年内	99	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	261																																																																																																																																																																																																																
計	361																																																																																																																																																																																																																
支払リース料	371	百万円																																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	371																																																																																																																																																																																																																
1年内	1	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1																																																																																																																																																																																																																
計	3																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,475	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	1,524																																																																																																																																																																																																																
その他	667																																																																																																																																																																																																																
計	3,668																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	857	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	806																																																																																																																																																																																																																
その他	277																																																																																																																																																																																																																
計	1,941																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	617	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	717																																																																																																																																																																																																																
その他	390																																																																																																																																																																																																																
計	1,726																																																																																																																																																																																																																
1年内	580	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1,146																																																																																																																																																																																																																
計	1,726																																																																																																																																																																																																																
1年内	97	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	218																																																																																																																																																																																																																
計	316																																																																																																																																																																																																																
支払リース料	322	百万円																																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	322																																																																																																																																																																																																																
1年内	1	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1																																																																																																																																																																																																																
計	3																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,475	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	1,446																																																																																																																																																																																																																
その他	597																																																																																																																																																																																																																
計	3,519																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	814	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	763																																																																																																																																																																																																																
その他	306																																																																																																																																																																																																																
計	1,884																																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	661	百万円																																																																																																																																																																																																															
工具器具備品	683																																																																																																																																																																																																																
その他	290																																																																																																																																																																																																																
計	1,635																																																																																																																																																																																																																
1年内	567	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	1,067																																																																																																																																																																																																																
計	1,635																																																																																																																																																																																																																
1年内	110	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	253																																																																																																																																																																																																																
計	363																																																																																																																																																																																																																
支払リース料	697	百万円																																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	697																																																																																																																																																																																																																
1年内	1	百万円																																																																																																																																																																																																															
1年超	0																																																																																																																																																																																																																
計	2																																																																																																																																																																																																																

【訂正後】
(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	12,342	15,313	2,971	12,202	12,507	304	9,884	10,728	844
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	765	769	3	586	597	10	307	324	17
計	13,107	16,082	2,974	12,789	13,104	315	10,191	11,053	861

2. 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,701	2,273	2,001
非上場社債	5	1,005	5
非上場新株引受権付社債	350	-	-
非上場外国投資信託	113	-	-
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	93	1,812	615

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	52,655	44,965	45,484	518

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
冷凍食品部門	37,725	39,091	81,826
常温食品部門他	12,998	14,207	26,947
食品事業	50,723	53,299	108,774

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
冷凍食品部門	92,254	89,816	191,821
冷凍水産品部門	22,123	23,653	45,935
常温食品部門他	32,019	35,452	66,097
食品事業	146,396	148,922	303,854
サービス事業	7,665	7,244	14,652
合計	154,062	156,167	318,506

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正後】

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19年 5月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	106,271	0.5	3,532	9.2	4,566	1.0
17年 9月中間期	105,779	0.4	3,890	0.9	4,611	2.3
18年 3月期	221,416		8,450		9,927	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	1,449	68.9	8.95	
17年 9月中間期	4,719	96.3	28.75	
18年 3月期	7,690		46.89	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 162,044,452 株 17年 9月中間期 164,120,849 株 18年 3月期 163,589,762 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	179,519	109,242	60.9	674.16
17年 9月中間期	189,799	109,254	57.6	665.70
18年 3月期	181,443	109,077	60.1	673.01

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 162,042,685 株 17年 9月中間期 164,119,608 株 18年 3月期 162,045,649 株
期末自己株式数 18年 9月中間期 2,130,302 株 17年 9月中間期 53,379 株 18年 3月期 2,127,338 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	247,000	9,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 86銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	5.00	5.00	10.00
19年 3月(実績)	5.00	-	
19年 3月(予想)	-	5.00	10.00

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

【訂正後】

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産		119,241	62.8	105,491	58.8	13,749	113,948	62.8
1. 現金及び預金		11,779		3,518		8,261	10,408	
2. 受取手形		3,788		1,018		2,769	6,349	
3. 売掛金		40,752		40,262		489	38,297	
4. たな卸資産		12,056		12,794		737	11,058	
5. 繰延税金資産		611		1,355		743	1,384	
6. 未収入金		9,704		11,849		2,145	10,069	
7. 短期貸付金		35,475		32,634		2,840	33,012	
8. 営業外受取手形		786		434		351	1,165	
9. その他		4,354		1,724		2,630	2,273	
貸倒引当金		68		102		34	69	
固定資産		70,548	37.2	74,028	41.2	3,479	67,494	37.2
1. 有形固定資産		21,747	11.5	20,396	11.4	1,351	20,355	11.2
(1) 建物	1	8,452		7,895		556	7,977	
(2) 土地		7,067		6,458		608	6,458	
(3) その他	1	6,228		6,042		185	5,919	
2. 無形固定資産		58	0.0	60	0.0	1	59	0.0
3. 投資その他の資産		48,741	25.7	53,571	29.8	4,830	47,080	26.0
(1) 投資有価証券		34,173		36,499		2,325	30,011	
(2) 長期貸付金		3,159		1,388		1,771	1,712	
(3) 破産・更生債権等		3,772		6,478		2,706	4,494	
(4) 繰延税金資産		5,145		8,366		3,221	7,655	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,933		2,390		542	2,390	
(6) その他		4,769		6,062		1,293	6,939	
貸倒引当金		5,211		7,614		2,403	6,122	
繰延資産		10	0.0	-	-	10	-	-
社債発行費		10		-		10	-	
資産合計		189,799	100.0	179,519	100.0	10,280	181,443	100.0

【訂正後】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)		80,544	42.4	70,277	39.1	10,267	72,365	39.9
流動負債		57,130	30.1	46,996	26.1	10,134	48,865	26.9
1. 支払手形		4,939		4,531		407	4,333	
2. 買掛金		25,123		27,432		2,309	25,305	
3. 短期借入金		10,000		-		10,000	-	
4. 未払金		5,016		6,133		1,116	5,903	
5. 未払法人税等		3,556		1,803		1,752	6,481	
6. 賞与引当金		529		529		-	526	
7. 営業外支払手形		4,127		5,017		890	4,179	
8. その他		3,838		1,548		2,289	2,136	
固定負債		23,414	12.3	23,281	13.0	133	23,500	13.0
1. 社債		20,000		20,000		-	20,000	
2. 退職給付引当金		2,954		3,042		88	3,017	
3. その他		460		238		221	483	
(資本の部)		109,254	57.6	-	-	-	109,077	60.1
資本金		34,002	17.9	-	-	-	34,002	18.7
資本剰余金		34,135	18.0	-	-	-	34,135	18.8
資本準備金		34,135		-	-	-	34,135	
利益剰余金		44,651	23.6	-	-	-	46,002	25.4
1. 利益準備金		1,796		-	-	-	1,796	
2. 任意積立金		37,160		-	-	-	37,160	
3. 中間(当期)未処分利益		5,695		-	-	-	7,045	
土地再評価差額金		4,327	2.3	-	-	-	3,526	1.9
その他有価証券 評価差額金		827	0.4	-	-	-	189	0.1
自己株式		35	0.0	-	-	-	1,725	1.0
負債資本合計		189,799	100.0	-	-	-	181,443	100.0
(純資産の部)				109,242	60.9			
株主資本				113,032	63.0			
1. 資本金				34,002				
2. 資本剰余金				34,135				
資本準備金				34,135				
3. 利益剰余金				46,622				
(1) 利益準備金				1,796				
(2) その他利益剰余金				44,826				
() 特別償却準備金				22				
() 固定資産圧縮積立金				21				
() 別途積立金				43,100				
() 繰越利益剰余金				1,681				
4. 自己株式				1,728				
評価・換算差額等				3,790	2.1			
1. その他有価証券 評価差額金				127				
2. 繰延ヘッジ損益				136				
3. 土地再評価差額金				3,526				
負債純資産合計				179,519	100.0			

【訂正後】

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		増減 金額	前事業年度の 要約損益計算書	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
売上高		105,779	100.0	106,271	100.0	491	221,416	100.0
売上原価		91,418	86.4	92,131	86.7	713	191,915	86.7
売上総利益		14,361	13.6	14,139	13.3	222	29,500	13.3
販売費及び一般管理費		10,471	9.9	10,607	10.0	136	21,050	9.5
営業利益		3,890	3.7	3,532	3.3	358	8,450	3.8
営業外収益		1,324	1.3	1,625	1.5	300	2,585	1.2
1. 受取利息		220		208		11	411	
2. 有価証券利息		0		48		47	13	
3. 受取配当金		271		115		156	556	
4. 受取手数料		154		174		20	302	
5. 通貨スワップ評価益		-		518		518	-	
6. その他		677		559		118	1,300	
営業外費用		603	0.6	590	0.5	12	1,107	0.5
1. 支払利息		33		13		19	45	
2. 社債利息		101		100		0	201	
3. その他		468		475		7	860	
経常利益		4,611	4.4	4,566	4.3	44	9,927	4.5
特別利益		8,095	7.6	182	0.2	7,913	10,725	4.8
1. 投資有価証券売却益		8,021		87		7,934	10,587	
2. 貸倒引当金戻入額		73		4		68	125	
3. その他		-		90		90	12	
特別損失		4,263	4.0	2,142	2.0	2,120	7,066	3.2
1. 固定資産処分損		31		21		10	51	
2. 減損損失	2	522		-		522	522	
3. 投資有価証券評価損		2,787		23		2,764	3,345	
4. 貸倒引当金繰入額		229		1,507		1,278	1,574	
5. たな卸資産評価損		295		533		238	1,046	
6. その他		396		56		340	526	
税引前中間(当期)純利益		8,443	8.0	2,606	2.5	5,837	13,586	6.1
法人税、住民税 及び事業税		3,724	3.5	1,531	1.5	2,192	8,204	3.7
法人税等調整額		-	-	375	0.4	375	2,308	1.1
中間(当期)純利益		4,719	4.5	1,449	1.4	3,269	7,690	3.5
前期繰越利益		1,069		-		-	1,069	
中間配当額		-		-		-	820	
土地再評価 差額金取崩額		93		-		-	893	
中間(当期) 未処分利益		5,695		-		-	7,045	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	34,002	34,135	-	34,135
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				-
役員賞与				-
中間純利益				-
自己株式の取得				-
特別償却準備金取崩額				-
別途積立金の積立				-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-
平成18年9月30日残高	34,002	34,135	-	34,135

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	1,796	38	21	37,100	7,045	46,002	1,725	112,415	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					810	810		810	
役員賞与					19	19		19	
中間純利益					1,449	1,449		1,449	
自己株式の取得							3	3	
特別償却準備金取崩額		15			15				
別途積立金の積立				6,000	6,000				
中間会計期間中の変動額合計	-	15	-	6,000	5,363	620	3	617	
平成18年9月30日残高	1,796	22	21	43,100	1,681	46,622	1,728	113,032	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	189	-	3,526	3,337	109,077
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				-	810
役員賞与				-	19
中間純利益				-	1,449
自己株式の取得				-	3
特別償却準備金取崩額				-	-
別途積立金の積立				-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	316	136		452	452
中間会計期間中の変動額合計	316	136		452	164
平成18年9月30日残高	127	136	3,526	3,790	109,242

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・商品(水産品を除 く)・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 商品(水産品) 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直 入法により処理し、売 却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。た だし、事務所用資産(本社社屋 及びカトキチ築地ビル)及び平 成10年4月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除く)につ いては定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～17年 また、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産(小額減価償 却資産)については、3年均等 償却を採用してあります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用してあります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によってあります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してあります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>						
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>#</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。 通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	#	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	#								

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	なお、為替予約については締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が522百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は109,016百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が522百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
「未収入金」は総資産の100分の5を超えたため、区分掲載することといたしました。 なお、前中間事業年度は流動資産の「その他」に7,728百万円含まれております。	—	—

注記事項
 (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計 額	31,452 百万円	31,967 百万円	31,345 百万円
2 偶発債務 関係会社等の 銀行借入金及 び取引先の債 務に対して保 証を行なっ ております。	(株)日本医食 3,600 百万円 研究所 大江戸温泉 1,050 物語(株) 威海威東日綜合 585 食品有限公司 三豊ケーブル 514 テレビ放送(株) (株)関空デリカ 500 舟山加藤佳食品 500 有限公司 (株)北海道加ト吉 387 (株)加ト吉 360 フードレック コトブキ商事(株) 337 東京海老商事(株) 300 山東凱加食品 274 股份有限公司 (2,400千米ドル) コック食品(株) 230 スリースター 230 インター ナショナル(株) 日南通商(株) 220 青島加藤吉食品 180 有限公司 (株)正和トレー 130 ディング (株)ダイカイ 120 フード ジェイエム 50 フード サービス(株) K&T FOODS 7 CO.,LTD. (500千香港ドル) 計 9,576	コトブキ商事(株) 940 百万円 威海威東日綜合 585 食品有限公司 (株)関空デリカ 500 舟山加藤佳食品 500 有限公司 三豊ケーブル 475 テレビ放送(株) (株)加ト吉 316 フードレック 東京海老商事(株) 300 (株)北海道加ト吉 275 山東凱加食品 212 股份有限公司 (1,800千米ドル) コック食品(株) 200 スリースター 200 インター ナショナル(株) 青島加藤吉食品 180 有限公司 日南通商(株) 170 (株)正和トレー 130 ディング (株)ダイカイ 60 フード ジェイエム 50 フード サービス(株) K&T FOODS 7 CO.,LTD. (500千香港ドル) 計 5,104 この他に下記の会社の金融機 関よりの借入に対して指導念 書を差し入れております。 青島加藤吉食品 118 百万円 有限公司 (8百万中国元)	(株)日本医食 3,400 百万円 研究所 大江戸温泉 900 物語(株) 威海威東日綜合 585 食品有限公司 (株)関空デリカ 500 舟山加藤佳食品 500 有限公司 三豊ケーブル 495 テレビ放送(株) (株)加ト吉 337 フードレック コトブキ商事(株) 314 (株)北海道加ト吉 308 東京海老商事(株) 300 山東凱加食品 284 股份有限公司 (2,400千米ドル) コック食品(株) 250 スリースター 230 インター ナショナル(株) 日南通商(株) 220 青島加藤吉食品 180 有限公司 (株)正和トレー 130 ディング (株)ダイカイ 90 フード ジェイエム 50 フード サービス(株) K&T FOODS 7 CO.,LTD. (500千香港ドル) 計 9,083
3 受取手形割引 高	3,695 百万円	8,120 百万円	1,923 百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																		
1 減価償却実施額	有形固定資産 989 百万円 無形固定資産 3 百万円	919 百万円 3 百万円	2,033 百万円 6 百万円																																																		
2 減損損失	<p>当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>香川県香川郡香南町</td> <td>ホテル</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>土地</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>その他</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	賃貸用不動産	建物	香川県香川郡香南町	ホテル	396	"	土地	"	"	123	"	その他	"	"	2	計				522	—	<p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>香川県高松市</td> <td>ホテル</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>土地</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>構築物</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	賃貸用不動産	建物	香川県高松市	ホテル	396	"	土地	"	"	123	"	構築物	"	"	2	計				522
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																	
賃貸用不動産	建物	香川県香川郡香南町	ホテル	396																																																	
"	土地	"	"	123																																																	
"	その他	"	"	2																																																	
計				522																																																	
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)																																																	
賃貸用不動産	建物	香川県高松市	ホテル	396																																																	
"	土地	"	"	123																																																	
"	構築物	"	"	2																																																	
計				522																																																	
3 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—	—																																																		
	—	<p>(追加情報) 当中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、中間純損失は82百万円多く計上されております。</p>	—																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,127,338	2,964	-	2,130,302

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,964株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	277	141	136	機械及び装置	277	178	99	機械及び装置	277	160	117																														
工具器具及び備品	329	200	129	工具器具及び備品	394	209	185	工具器具及び備品	287	190	97																														
その他	260	110	149	その他	347	134	212	その他	267	117	150																														
合計	868	452	415	合計	1,020	522	497	合計	833	468	365																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>415</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	151 百万円	1年超	264	計	415	支払リース料	99 百万円	減価償却費相当額	99	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>497</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	152 百万円	1年超	344	計	497	支払リース料	91 百万円	減価償却費相当額	91	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	142 百万円	1年超	222	計	365	支払リース料	179 百万円	減価償却費相当額	179
1年内	151 百万円																																								
1年超	264																																								
計	415																																								
支払リース料	99 百万円																																								
減価償却費相当額	99																																								
1年内	152 百万円																																								
1年超	344																																								
計	497																																								
支払リース料	91 百万円																																								
減価償却費相当額	91																																								
1年内	142 百万円																																								
1年超	222																																								
計	365																																								
支払リース料	179 百万円																																								
減価償却費相当額	179																																								

【訂正後】

(加ト吉)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,309	3,129	1,819	2,945	3,943	997	2,278	3,930	1,652
関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,309	3,129	1,819	2,945	3,943	997	2,278	3,930	1,652